

## 科学技術の革新と資本主義（2）

### ——イノベーションと起業家に関する オーストリア理論の検討——

小畑 二郎

#### 【要旨】

科学技術の発展もしくは「イノベーション」に関連して、本稿では、広義のオーストリア理論について学説史的に検討する。ウィーン出身の経済学者を中心に形成されてきたこの学派の経済学者たちは、イノベーションと起業家の問題に関心を持ち続けてきた。また、ヒックスの『資本と時間』の中心的な課題の1つも、この学派の動学的な資本理論とイノベーションとの関係を再検討することに置かれていた。

本稿では、まず最初に、オーストリア学派の創始者カール・メンガーの「先行配慮」の経済学について検討する。そして、ベーム・バヴェルクの迂回生産の理論によって、ヒックスの資本理論の前提が築かれたことを明らかにしていく。経済発展とイノベーションとの関係は、その後、シュンペーターによって本格的に研究され、ドラッカーによって経営学の分野に応用されていった。イノベーションの経済学を構築するためには、シュンペーターの研究の再検討が不可欠である。

これとは独立に、オーストリア理論は、ミーゼスとハイエクなどによって、市場過程に関する研究へと継承されていった。ミーゼスは、企業家の革新の成果が資本計算によって判定されることを合理的資本主義の要点とするようになった。これに対して、ハイエクは、むしろ市場の自生的秩序によって、経済過程が進化していくことを重視した。このようなオーストリア学派の考え方は、ラッハマン

の資本理論やマッハループの人的資本論、カーズナーの起業家論などによって、さらに進化を遂げていった。

以上のようなオーストリア理論の発展に対して、ウェーバーの理解社会学の研究が参考にされる。ウェーバーは、所有から労働と経営が分離していったこと、および、そのような近代的組織のもとで合理的な資本計算が発展していったことが、近代資本主義の発展の基礎になったことを明らかにした。

以上のような広義のオーストリア理論の発展は、時間軸の中で経済過程を動学的に理解しなおしたヒックスの資本と革新の理論に対して、大きな影響を与えた。ヒックスの資本理論の再構築のためには、このようなオーストリア理論の成果を検討することが必要になる。

**【キーワード】** 起業家とイノベーション、オーストリア学派、メンガー、ベーム・バヴェルク、ウィクセル、シュンペーター、ドラッカー、ミーゼス、ハイエク、ラッハマン、マッハループ、カーズナー、ウェーバー、資本計算、自生的秩序、所有と経営の分離。

## はじめに

本稿においては、広義のオーストリア理論によりながら、市場プロセスと、市場における起業家 (Entrepreneur) の活動について学説史的に研究する。市場に関わる起業家の活動に関しては、イノベーションの過程を研究することが不可欠である。近年ますます、市場プロセスを通じたイノベーションなしには、企業活動を続けることはできなくなっている。起業家は、将来の消費者の欲望や需要の動向を予測して、絶えず事業の内容や方法を革新するとともに、科学技術の発展の成果を産業へと応用する。そのような意味で、起業家は、資本主義経済の真の革新者 (Innovator) である<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 本稿では、「起業家」と「企業家」という用語を場合に応じて使い分けている。「起業

このような革新者としての起業家の活動に関して、一貫して研究してきた近代経済学者のグループがオーストリア学派であった。カール・メンガーを創始者とするオーストリア学派は、市場を通じて顕れる消費者の欲望の変化を前もって予測し、そのような予測に基づいて革新を引き起こす起業家の活動に主要な関心を持ち続けてきた。そして、そのような研究の過程で、シュンペーターなどによるイノベーションの理論を誘導してきた。

ヒックスは、長年の経済学研究の最後に、オーストリアの資本理論を積極的に取り入れて、『資本と時間』を刊行するに至った。このようなヒックスの資本理論を「イノベーションの経済動学」へと発展させるためには、オーストリア理論の検討がどうしても必要になる。そのような趣旨から、本稿では、企業家の活動とイノベーションに関連する広義のオーストリア理論を検討する。

このような本稿の研究は、また科学技術の発展と資本主義の革新に関する前稿の研究と連続している<sup>2</sup>。ポッパーの科学的発見の論理は、市場過程を通じた起業家活動によるイノベーションの論理にも応用できることを本稿の随所で示していきたい。

## 1. メンガー：先行配慮する起業家活動に関する研究

オーストリア理論の創始者であったカール・メンガー (Carl Menger: 1840–1921) は、起業家活動に関する固有の理論こそ展開しなかったが、その代わりに、個々人の市場における主体的な経済選択について検討することによって、個々人の起業家活動について研究していた。そして、そのようなメンガーの「起業家論」は、後代のオーストリア理論の発展に対して、市場プロセスと起業家活動に関する「研究計画」または「パラダイム」を提供していたと理解することができる。

もし、人間が欲しいものを何の苦もなく、如何なる時にも好きなだけ手に入れ

---

家」という用語は、事業を新しく創始する活動を重視する場合に使い、また「企業家」は、事業の継続を表すときに使っている。ただし、英語の Entrepreneur と Entrepreneurship との間には、両者の区別はない。

<sup>2</sup> 小畑 (2018) pp. 85–114.

ることができたとしたならば、およそ経済学は必要とされなかったであろう。人々が自分たちの欲望を満足させるのに必要な財を入手することが困難であるからこそ、いかえれば全ての財が自由財ではなく、少なくとも一部の財が希少財であるからこそ、あらかじめ必要な財を入手するルートを確保しておくことが必要になる。そして、このとき、はじめて経済および経済学が問題にされるようになる。このような基本的な考え方から、メンガーは、人々が自分たちの将来の欲望を満足させるために「先行配慮」するやり方を詳しく研究することになった。

そのような「先行配慮 (Vorsorge)」の人間行為は、近代の資本主義経済においては、典型的には「起業家精神 (Entrepreneurship)」によって担われてきた。起業家は、消費者の将来の欲望を予測し、その欲望を満足させるために、資源の調達などに関して「先行配慮」する。このような起業家活動は、市場経済のプロセスの不可欠な部分を占める。したがって、有限な資源を前提とした起業家活動について分析することが、メンガーに始まるオーストリア経済学の実事上の主題になっていたと理解することができる。

**欲望の研究** メンガー経済学の出発点は、人間の欲望の研究であった。合理的人間は、自分たちの生命を維持するために必要な財から優先的に確保していく。そして、生命の維持に必要な財が満たされると、次には健康を維持するなどのその他の必要を満たすための財や、余暇を楽しむための様々な用具などを手に入れる。いずれにしても、人間の様々な欲望を満たすためには、欲望を直接に満たすための財だけでなく、そのような消費財を供給するために間接的に必要な財もまた準備されなければならない。メンガーは、人間の欲望を直ちに満足させるような財のことを「低次財」と呼び、また、そのような低次財を供給するために、長期的に必要な財のことを「高次財」と呼んだ。「低次財」は、普通には消費財、「高次財」は、資本財もしくは投資財と呼ばれてきている。

しかし、メンガーは、すべての財を単純に資本財と消費財とに二分して考えなかった。資本財と消費財の区別は、明確に境界付けられるものではなく、より近い将来に消費される財 (低次財) と、より遠い将来の消費を準備する財 (高次財) との間に、相対的で緩やかな区別があるだけである。すべての財は、人間の欲望

を満足させるためにすぐに必要なものから、遠い将来に必要とされるものへと、それぞれの緊急度に従って時間的に配列されている。そのような多様な財の時間的な配列は、個々人によって異なるし、また財の使われ方によっても変化する。たとえば、自動車は、レジャー用に使用されるならば、消費財(低次財)に、あるいは営業用に使われるならば、高次財へと、どちらにも分類される。要するに、メンガーによる高次財から低次財までの財の分類のスペクトルは、より近い将来から遠い将来までの時間軸の中で、市場過程を通じて様々な財・サービスが取引される順序に従って配列されたものであった。

**資本理論の研究** メンガーの経済学は、つづいて資本について議論していた。古典派経済学は、まず価値の理論から始まり、資本の理論は、そのあとで経済学の応用問題として扱われていたのに対して、メンガーの経済学では、価値の理論よりも先に、資本の理論について論じられていた。経済的価値の大きさは、多様な財・サービスが個々人の欲望にとって果たす時間的優先順位によって測られる。いかえれば、それぞれの財・サービスの価値は、個々人にとって、それによって満足させる欲望の緊急度が強ければ強いほど大きくなる。

そのような個々人の欲望の優先順位を予想して、起業家たちは、将来の欲望を満たすために必要になる高次財をあらかじめ手配しておかなければならない。資本とは、あらかじめ手配しておく高次財が個々人の欲望満足に対して果たす用役(サービス)の総称のことである。そして、起業家は、あたかもそのような資本のサービスを先導する水先案内人(pilot)のように機能する。このように、メンガーの経済学においては、事実上、起業家の役割が経済学の中心に位置づけられていたのである。

またメンガーの「先行配慮の経済学」においては、のちにオーストリア経済学の特徴となったほとんどすべてのことが、すでに論じられていた。市場経済について、その静学的な状態について考察するのではなく、あくまでも状態の変化するプロセスを問題とすること、時間の中で経済現象を捉え直すこと、経済均衡は、けっして安定的な状態ではなく、一時的な通過点に過ぎないこと、むしろ不均衡の過程こそが重要であること、経済学において不確実性と時間が重要になること、

市場を起業家の仲介するプロセスとして捉えること、これらのオーストリア経済学のいくつかの特徴は、メンガーの経済学において、すでに明確に示されていたのである。また、メンガーの「先行配慮」の経済学は、ヒックスの「将来志向的な (forward-looking)」起業家活動に関する重要な先行研究でもあった<sup>3</sup>。

## 2. ベーム・バヴェルク：迂回生産における起業家活動に関する研究

メンガーの「先行配慮の経済学」は、ベーム・バヴェルク (Böhm-Bawerk) によって、迂回生産の利益に基づく資本利子の理論と、時間選好に基づく貨幣利子の理論へと発展していった。そしてベーム・バヴェルクの迂回生産と資本の理論は、オーストリアの第 3 世代による起業家論の前提を形成したものと理解することができる。

### 2-1. 迂回生産と資本利子

ベーム・バヴェルクは、資本主義経済が発展すればするほど、起業家は、ますます迂回生産の方法を採用するようになっていくと考えていた。迂回生産とは、生産手段の調達から消費者に対する消費財の供給までに要する時間がますます長くなる生産方法のことである。

経済が発展すればするほど、人々は、原始社会の狩猟生活のような「手から口へ」と表現される「その日暮らし」の生活から脱して、造船業のように、生産の開始から完成品の供給までに長い時間のかかる生産方法を採用するようになる。生産期間が長くなればなるほど、様々な生産要素が潜在的にもつ多様な生産能力を引き出すことができるようになり、そこからより大きな利益が生まれる。たとえば、ワインやウイスキーは、熟成するまでにかかる年月が長いほど、品質が向上する。あるいは、樹木は、成長して建設用に使われるまでには、長い年月がかかる。

ベーム・バヴェルクは、このような迂回生産によって引き出される生産力の増大に伴う利益について、これを「資本利子」と呼んで、その変動要因について分

<sup>3</sup> ヒックスの将来志向的な企業活動については、Hicks (1973) pp. 14-24 を参照。

析した。資本利子は、ベーム・バヴェルクによれば、他の事情が等しければ、生産期間が長ければ長いほど大きくなる。資本主義経済とは、彼によれば、ますます生産期間の長い迂回生産の方法が採用されるようになる経済のことである。

しかし、このようなベーム・バヴェルクの迂回生産と資本利子とを結びつける理論に対しては、多くの批判が寄せられた。まず、他の誰よりも、オーストリア理論の創始者であったメンガー自身によって批判された。また新古典派経済学の中興の祖であるマーシャルによっても批判された。メンガーの「先行配慮の経済学」が将来志向的な経済学であったのに対して、ベーム・バヴェルクの迂回生産による資本利子の理論は、過去志向的な理論として解釈されがちであった。私は、メンガーがベーム・バヴェルクの迂回生産の理論に対して厳しい批判を加えたのは、このような時間に対する配慮の違いからではなかったかと、推測している<sup>4</sup>。他方でマーシャルは、ベーム・バヴェルクのいうように「迂回生産」に時間がかかるから利益が増大するのではなく、反対に、大きな利益が期待されるから生産期間の長い「迂回生産」に着手することができるのだとあって、ベーム・バヴェルクの迂回生産の理論を批判した<sup>5</sup>。また、生産期間の長さと言資本利子の高さとの間に、有意な因果関係を認めなかった。

## 2-2. 迂回生産における起業家活動

以上のように、ベーム・バヴェルクの迂回生産と資本利子の理論に対しては、いくつかの批判が寄せられた。しかし、それにもかかわらず、迂回生産と資本利子の理論は、19世紀末から20世紀初めにかけて特に注目されたドイツやオーストリアにおける企業活動と「企業利潤」の源泉に関する特徴を適切に捉えていた。鉄道建設をはじめとして、機関車製造、その他の機械工業など、生産期間の長い

<sup>4</sup> メンガーのベーム・バヴェルクに対する批判については、Schumpeter (1954) pp. 846-847を参照。ただし、ベーム・バヴェルクに対するメンガーの批判の理由については、必ずしも明らかにされていない。

<sup>5</sup> ベーム・バヴェルクの資本利子の概念は、生産による利潤(粗利益)として、貨幣利子と区別して理解されたほうがよい。また、資本利子の概念は、ケインズの資本の限界効率の概念に引き継がれていくと解釈することができる。

重工業が発展していった当時のドイツやオーストリアにおいては、企業活動や企業利潤が生産期間の延長に比例して大きくなると考えられたとしても、経験に照らして、それほど大きな間違えではなかった。そして、そのような工業化時代の特徴を反映したベーム・バヴェルクの「起業家論」は、のちのオーストリアの第 3 世代の起業家論の先駆けとなった。

このようなベーム・バヴェルクの「起業家論」は、『資本の積極理論』（1890）の中に見ることができる<sup>6</sup>。ここで、ベーム・バヴェルクは、資本利子の源泉を、迂回生産による生産力と利益の増大の中に求めている。私は、迂回生産は、のちに説明する「企業利潤」の生まれる一つの根拠ではあるが、利子一般の源泉ではない、と考えている。ベーム・バヴェルクの「資本利子」概念は、「企業利潤」の生まれる一つの根拠として、理解し直すことによって、より「積極的な」利子理論へと発展させることができる。

資本とは、ベーム・バヴェルクによれば、広義の利益または収入を獲得する手段一般のことである。その資本は、労働と自然力（土地）との協力によって作りだされ、生産過程では生産手段として機能する。資本は、それゆえ、「蓄えられた労働 (stored-up labour)」もしくは「蓄えられた自然力 (stored-up nature)」である。

しかし、資本を単なる生産要素の一つとして扱うことは、適切ではない。なぜならば、資本は、それ自体で独立に存在することはできず、あくまでも労働と自然力によって作り出され、維持される生産の補助手段にすぎないからである。また、そのような「資本」を利潤の源泉にするためには、あとで検討するシュンペーターの「革新」、すなわち起業家による「新結合 (New Combination)」がなければならない。ベーム・バヴェルクの迂回生産の理論は、このように、イノベーションの経済学の中に組み込むことができるのである。

他方で、人間の欲望を満たすための消費財を供給するまでには、一定の時間が

---

<sup>6</sup> Böhm-Bawerk (1891/1923) Book 2, Chapter 2 'Capitalist Production' (pp. 78-91) を参照。ここで、ベーム・バヴェルクは、労働と自然力による迂回生産と技術的生産力との関係について言及していた (*Ibid.* pp. 81-82)。



かかる。資本は、消費財の供給までに時間がかかることを前提に、あらかじめ準備されなければならない高次財(生産手段)の総称でもあるから、資本の価値は、時間とともに大きくなる。このような資本をあらかじめ手配し、時間のかかる迂回生産を編成する主役は、起業家にほかならない。したがって、ベーム・バヴェルクの迂回生産や資本に関する理論は、同時に起業家活動に関する理論でもあった。

### 2-3. 貨幣利子論

ベーム・バヴェルクの資本理論においては、資本利子とは区別されるもう一つ別の種類の利子の範疇についても議論されていた。それは、「貨幣利子」に関する理論であった。この利子範疇は、『資本と利子—経済理論の批判的歴史』<sup>7</sup>の解釈を通じて得られる。

ベーム・バヴェルクは、この中で、利子概念の歴史について詳しく検討している。ヨーロッパの古代文明においては、利子の正当な根拠に関して、現代の慣行とは著しく異なった観念が支配していた。たとえば、アリストテレスは、貨幣貸付に対して利子を請求することに対して批判的であった。ただし、彼の議論は、現代の商慣習から見れば奇妙なものであった。貸家などの実物資産を借りるとき、その代価として賃貸料を支払うことは、納得のいくことである。しかし、不毛の貨幣を貸し付けることによって、その代価として利子を受け取ることは、不当な行為である。なぜならば、貨幣所有者は、その所有権を譲ることなく、貨幣を貸し付けることによって、その代価を利子として受け取るからである。彼らは、貨幣の所有権を失うことなく、利子という貨幣収入を得ることになる。つまり彼らは、貨幣貸付によって、二重の貨幣収入を受け取ることになる。

また中世のヨーロッパにおいては、キリスト教会によって、利子を取ることが厳しく禁止されていた。なぜならば、貨幣を貸し付けて利子を取ることは、旧訳・新約聖書によって、貪欲の罪に当たる不当な行為であると見なされていたからである。ただし、中世のヨーロッパにおける最大の貨幣の貸し手1つは、ローマ・

<sup>7</sup> Böhm-Bawerk (1888/1970).

カトリック教会であったこともここで指摘しておかなければならない。

近世初頭のスコラにおいては、商業活動における利子の存在を如何にして正当化するかということが重要な研究課題とされていた。最も早くから利子が認められてきたのは、共同事業への出資に対する利益の分配に関してであった。共同事業に対する出資者たちは、例えば物資を海上で輸送する途中に海賊や嵐に出会い、出資した財産を失う危険を負担しなければならない。そのような損害の出る危険に対して、利子によって何らかの補償を要求することは、正当なことである。同様にして、所有する貨幣を他人に貸し付けた場合に、借り手が返済を怠る危険があるので、そのような危険を利子という形で補償する必要があると認識された。これらに対して、最後まで残された難問は、危険らしい危険のない安全な資産運用に対しても、利子を請求することをいかにして正当化するかという問題であった<sup>8</sup>。

古典派経済学者の中にも、この難問に取り組んだ人がいた。シーニョアは、利子を節欲の報酬として説明した。しかし、貨幣を貸し付けるほとんどの人がすでに多くの欲望を満たしている富裕な人たちであったという事実が、この理論と調和しなかった。

これらの先行理論に対して、ベーム・バヴェルクは、利子の根拠を単純に時間選好によって説明しようとした。人は誰でも、ふつう遠い将来の欲望を満足させることよりも、現在の欲望を満足させることのほうを高く評価する。したがって、現在消費することを我慢して、将来のために貨幣を投下することに対しては、何らかの報酬がなければ、そのような行為を誰も進んで採用しようとはしないであろう。そこで、現在財に対する将来財の割引率を利子率として計算することになる。このようなベーム・バヴェルクの利子＝時間選好論は、貨幣の供給サイドから利子の根拠を説明するときの通説として、その後長く認められるようになった。

以上のように、ベーム・バヴェルクの迂回生産における起業家論と、資本利子と貨幣利子に関する理論は、その後のオーストリアの理論の前提となったのである。

---

<sup>8</sup> Noonan (1957) pp. 14-20.

### 3. ウィクセル：不均衡累積過程に関する研究

ベーム・バヴェルクの資本利子と貨幣利子の理論は、スウェーデンのウィクセル(Wicksell)によって、信用経済における不均衡累積過程について議論するときの前提となっていた。ただし、ウィクセルの議論において、資本利子は「自然利子」に置き換えられ、また貨幣利子については、信用経済における「貸付利子」として扱われていた。

ウィクセルの『利子と物価』<sup>9</sup>によれば、ますます多くの経済取引が現金貨幣によってではなく、信用によって進められるようになる。そうなると、貨幣量それ自体は、もはや物価変動の主要な要因ではなくなる。貨幣量に代わって、信用量に対して注意が払われなければならない。その信用量は、諸々の異なった種類の利子率の間の関係によって変動するであろう。

信用需要の増大は、主として起業家によって引き起こされる。起業家は、将来の利益を期待して信用を受けて事業を拡張しようとする。起業家は、将来に期待する利潤(自然利子率)が借入利子(貨幣利子率)よりも高ければ、進んで信用を受けて事業を拡張しようとするだろう。自然(資本)利子率のほうが貸付(貨幣)利子率よりも高ければ、起業家は進んで投資を拡大しようとする。その結果、投資は信用供給(貯蓄)よりも大きくなる。そして、投資が大きくなる結果、物価は騰貴する。

これに対して、信用を供給する主体は、銀行などの金融機関や富裕な資産家である。彼らは、貸付けた資金が返済されるまでの期間が長くなればなるほど、貸付利子率を高くしなければ、資金を貸し付けようとしまいであろう。さもなければ、貸付期間の長期化に伴って増大する危険を高い利子率によって償うことができなからである。自然(資本)利子率は、貸付(貨幣)利子率を大きく下回るようになり、起業家は投資を減少させようとする。その結果、投資は貯蓄を下回り、物価は下落するだろう。このような物価の変動は、自然利子率と貸付利子率が乖

---

<sup>9</sup> Wicksell (1898).

離する限り続くであろう。

このような関係が続く限り、投資と貯蓄の不均衡と、それに基づく物価の変動とは、累積的に続くものと、ウィクセルは推測した。利子と物価との関係に関するウィクセルによるこの理論について、のちの経済学者たちは、ウィクセルの「不均衡累積過程」と呼んで、議論するようになった<sup>10</sup>。また、ウィクセルのこの不均衡理論は、ミーゼスやハイエクなどのオーストリア学派によって、景気循環論の中で解釈し直されただけでなく、ケインズの『貨幣論』の基本方程式の中にも応用された。

#### 4. シュンペーター：経済発展におけるイノベーションと信用創造

経済発展とイノベーションとの関係について、最初に本格的に研究した近代経済学者は、シュンペーター (J. A. Schumpeter) であった。彼は、ウィーン大学でバウム・バヴェルクやウィーザーに学び、当初、広義のオーストリア学派から出発した。しかし、シュンペーターは、他のオーストリア学派の人達とは少し違った道を歩むことになった。

##### 4-1. シュンペーターによるイノベーションの理論

シュンペーターは、まずワルラスの一般均衡理論を経済学説史の中で評価する研究から出発した<sup>11</sup>。しかし、その後、一般均衡理論の静学的世界から離れて、資本主義社会の動態に関する研究に没頭するようになった。その際に、マルクスの特別剰余価値の理論をも参考にしている<sup>12</sup>。マルクスの特別剰余価値の理論は、一

<sup>10</sup> ウィクセルの「不均衡累積過程」に関しては、Wicksell (1936) Chapter 8, pp. 102–121. Chapter 9, pp. 122–156 を参照。

<sup>11</sup> シュンペーターの『理論経済学の本質と主要内容』は、オーストリア理論の立場からワルラスの一般均衡理論の意義を評価していた。Schumpeter (1908) 参照。

<sup>12</sup> シュンペーターは、『経済発展の理論』の中で、マルクスの剰余価値の理論について言及している。Schumpeter (1934) Ch. 4, p. 143. n.1. (下 34)。

部の生産者が他の生産者よりも優れた技術を採用することによって、高い労働生産力を達成し、特別に高い利潤率を獲得することができることを明らかにしていた<sup>13</sup>。現代の経済学において、この特別剰余価値は、生産者余剰（または準地代）と同義の概念であると解釈されている。このような特別剰余価値もしくは特別利潤の理論は、シュンペーターによって、経済発展とイノベーションの理論を展開するときの参考にされた。

**革新または新結合** シュンペーターは、また『経済発展の理論』において、イノベーションの動機について明らかにしている。経済発展を促進する起業家による技術革新（イノベーション）は、ワルラスの一般均衡理論のような静学的な均衡理論によって捉えることはできない。それは、資本主義経済の歴史的発展の理解につながる動的な理論によって明らかにすることができる。そして、起業家が特別に高い利潤を求めて敢行する「革新（イノベーション）」は、次のような生産諸要素の「新結合（New Combination）」または新しい生産方法の採用によって達成される<sup>14</sup>。

- (1) 新しい財の生産、すなわち新製品の開発。
- (2) 新生産方法の導入（ただし、必ずしも科学的な新発見によらなくてもよい）。
- (3) 新販路（新市場）の開拓。
- (4) 原料や半製品の新供給源の獲得。
- (5) 新組織の実現。 独占的地位の形成もしくは既存の独占の打破。

要するに、シュンペーターは、経済発展が様々な種類の「革新（イノベーション）」によって促進され、それらの革新は、また、新しい商品や生産方法、新しい販路や原料の使途、さらに新しい組織の創造をもたらし生産諸要素の新しい組み合わせ（「新結合」）によって達成されることを明らかにしていた。

<sup>13</sup> マルクスの特別剰余価値については、Marx (1867/1954) Vol. 1, Part4, Chapter 12 'The Concept of Relative Surplus-Value' (pp. 296-304) を参照。

<sup>14</sup> 詳しくは、Schumpeter (1980) p. 60 (上 183) を参照。

**革新と企業利潤** シュンペーターによれば、正の企業利潤は、革新を伴う経済発展なしには成立しない。反対に、革新の過程は、企業利潤の確保なしには持続しない。革新によって導かれる経済発展なしには、すべての所得は労働の賃金かもしくは土地の地代に吸収されてしまい、企業利潤はおろか、資本の概念や利子の概念さえ成立しない。このような意味で、企業利潤は、起業家による革新の報酬であるとすることができる。こうして、経営組織の変更を含む広義の技術革新（イノベーション）と企業活動とは、シュンペーターによって、互いに不可分なプロセスとして結びつけられたのである。

**革新と信用創造** 他方で、このような革新を導く企業活動に対しては、信用創造が積極的な役割を果たす。シュンペーターによれば、新結合または革新が達成されるためには、起業家は既存の用途から労働を含めた様々な生産要素を引き抜いて、自分たちの支配する新しい事業の下で、これらの諸要素を再編成して利用しなければならない。したがって、起業家は、革新のために必要な様々な要素を購入するために、何らかの手段によって新たな購買力を確保しなければならない。そのために起業家は、少なくともその事業の一部の投資について、必要な資金を銀行信用によって調達することになる。他方で銀行は、民間の貯蓄を預金として吸収する以上の資金を、将来の利益を生む革新のために起業家に対して前貸しする。そうすることによって、銀行は、信用を創造し、起業家の革新を促進する。その対価として、貸付利子または貨幣利子を取得する。このような革新と信用創造の過程は、他方で旧来の生産方法による諸要素の組み合わせを破壊し、その上に新しい諸要素の組み合わせを創造する過程でもある。

こうして、シュンペーターの経済発展の理論においては、革新を引き起こすための「創造的破壊 (Creative Destruction)」と、貯蓄以上の投資を呼び起こすための銀行による「信用創造 (Credit Creation)」とが積極的に組み合わせされていた。資本主義とは、シュンペーターによれば、革新または新結合と信用創造とが統合された経済システムのことであった。

**革新と景気循環** このような革新と信用創造は、また景気循環を引き起こす源泉

でもある。シュンペーターは、革新者＝起業家の行動と景気循環とを結び付けた。そして、主として在庫投資によって引き起こされる短期の景気循環の波 (Kitchin Cycle) と、設備投資によって引き起こされる中期の景気循環の波 (Juglar Cycle) と、画期的な科学的発明と技術体系の革新を伴う長期にわたる経済変動の波 (Kondratieff Cycle) との3つの波によって、歴史上の産業変動について、それぞれの動態を明らかにしようとした<sup>15</sup>。

また、資本主義の勃興と没落を引き起こす要因についても、革新の群生と衰退によって説明することができる。『資本主義・社会主義・民主主義』は、資本主義経済の没落と社会主義経済への移行について、歴史的に展望していた<sup>16</sup>。

**シュンペーターの到達点** このように、シュンペーターの学問的な達成は、多方面にわたっており、オーストリア学派だけでなく、広くその他の経済学者や経営学者、社会学者に対しても、大きな影響を与えてきた。企業活動と技術革新とを結合することによって、経済発展の動態を捉えたこと、また資本や利潤または利子の概念を経済発展の時間的な構造の中に位置づけ直したこと、また労働の賃金を「人間という資本」の利子として<sup>17</sup>、土地の利子としての地代と同じように扱うためのヒントを与えたこと、これらの一連のシュンペーターの理論は、のちにオーストリア理論を発展させるために、貴重な先例となったのである。

#### 4-2. 他のオーストリア理論との相違点：資本主義の没落か社会主義の崩壊か

**シュンペーターの資本主義没落論** しかし、その一方で、シュンペーターの理論は、後代のオーストリア理論によって無条件に継承されなかったことについても指摘しておく必要がある。資本主義と社会主義の将来に関して、シュンペーターは、ミーゼスやハイエクたちの後代のオーストリア学派の見解とは少し異なる見

<sup>15</sup> Schumpeter 'The Analysis of Economic Change', および Kondratieff 'The Long Waves in Economic Life', in Robertson et. al. (1950) pp. 1-19, 20-42. を参照.

<sup>16</sup> Schumpeter (1942) in Part2, 3, pp. 61-231.

<sup>17</sup> Schumpeter (1980) in Chapter 5, p. 203.



解を示していた。

ミーゼスやハイエクは、のちに検討するように、社会主義経済の存続可能性について、はっきりとこれを否定した。市場経済を否定する社会主義経済は、ミーゼスによれば、市場の価格情報を利用して初めて可能になる合理的な経済計算を欠いている。それゆえ存続することは不可能である。またハイエクによれば、社会主義においては、中央経済計画当局の指令と統制によって個々人の政治的・経済的・市民的な自由は抑圧されるから、市場経済によるような自生的秩序を形成することはできない。

これらに対して、『資本主義・社会主義・民主主義』において、シュンペーターは、次のように予測した。資本主義経済は発展するにつれて、やがてテクノクラート（技術または経営管理の専門家）たちによる保守的な官僚制支配が強まり、その結果、もともと起業家たちが持っていた活力と革新の力は失われ、社会主義と同じように停滞的な経済に移行するだろう。こうして資本主義は、その成功のゆえに没落し、政治革命を経ることなく、官僚制的な社会主義経済へと移行する。シュンペーターは、この点で、マルクスとは違った観点からではあるが、資本主義経済の終末と社会主義への移行を予言することになった。彼の見通しは、社会主義経済の不可能性について議論したミーゼスやハイエクたちの見解と著しく違ってしまった。その後、資本主義経済よりも先に終末を迎えたのは、むしろ東欧の社会主義経済のほうであったから、この点では、シュンペーターの予言は、すでに反証を受けたものと判断することができる。しかし他方で、資本主義経済もまた、かつてのような成長と発展を無条件に遂げることができなくなっているから、ミーゼス・ハイエクの予言もまた確証されたということとはできない。

**ミーゼス・ハイエクの社会主義批判との違い** ところで、シュンペーターの理論は、どうしてミーゼスやハイエクたちの他のオーストリア理論と違ってしまったのか。また、これら 2 つの系統の理論は、同じくメンガーに始まるオーストリアの伝統を引き継いでいるにもかかわらず、資本主義と社会主義の将来に関する見通しを異にしてきたのはどうしてか。

両者の見解の違いは、彼らが主として想定する資本主義経済の担い手の違いで



はなかったかと、私は考えている。シュンペーターの想定する資本主義経済の担い手は、当初は「起業家 (Entrepreneur)」として出発しながらも、やがて事業に成功したのちには、独占的大企業などのような大規模な経営組織の頂点に達するような人々であった。これに対して、ミーゼスやハイエクの想定する資本主義経済の担い手は、市場に参加する多数の個々人や小規模な生産者たちを含む「起業家」たちであった。

また、両者の市場観も違っていた。シュンペーターは、主として大企業や政府組織のヒエラルキーの頂点に立つ専門家集団に属するエリートたちによって、市場が創造されていくことを想定していた。これに対して、とりわけハイエクは、多数の独立の個々人や、起業家たちによって、自発的に市場プロセスが形成されるものと考えていた。このような市場経済に関する両者のヴィジョンの違いが、資本主義経済の将来に対する展望の違いとなって表れていたのではなかったか、と考えている。

**後期ヒックスの「時間経済学 (Economics in Time)」の先駆け** 最後にシュンペーターの理論は、後期ヒックスの「時間経済学」の先駆けでもあったことを付け加えておこう。起業家の革新と信用創造とが一体となって、それらがどのように関連し合いながら時間の中で経済発展を促進していくのか、ということ进行分析することが、両者の経済動学の中心的な主題であった。そのような主題を追求する中で、シュンペーターの「新結合」の革新理論は、ヒックスの「要素代替」の理論と、結合することができる。そのような共通の主題は、資本主義経済に関する両者の歴史的展望の中にも反映されていた。さらに、一般均衡理論の想定する市場均衡を参照枠としながら、それとは対照的な経済の動態的過程について研究した点でも、シュンペーターは、後期ヒックスの経済動学の手本になっていたとすることができる<sup>18</sup>。

---

<sup>18</sup> これらの点に関しては、Hicks (1977) p. 38. を参照。

### 4-3. ドラッカー：イノベーションの経営学

シュンペーターの経済発展の理論に関連させて、ドラッカーの経営学について、ここで少し触れておくことが適当かもしれない。同じくウィーン出身であった近代経営学の父、Peter F. Drucker (1909–2005) は、シュンペーターの革新の理論を継承発展させて、この問題に関する独自の理論を展開した。

経営 (Management) は、彼によれば、私的営利活動についてだけでなく、病院、大学、公共機関など、現代のほとんどすべての組織の運営にとって必要不可欠な社会活動である。経営は、利潤の確保を必要条件にするが、その目的は、あくまでも顧客に対する様々なサービスを提供することによって、広く市民社会に貢献することである。そして、そのような経営を存続するためには、イノベーションを遂行することが不可欠となる。経営とは、現代の経済において、イノベーションを遂行するための社会的組織である、と言い換えることもできる。

ところで、イノベーションを、科学技術の応用としてだけ狭くとらえる必要はない。また、シュンペーターの5つの新結合だけによって理解されたのでは、十分ではない。既存の様々な資源の組み換え (代替) や併用 (補完)、さらには、既存の方法に関する新しい利用法や新解釈、もしくは発見などによっても、イノベーションは遂行される。

ドラッカーは、イノベーションが可能になるための7つの機会を明らかにした。すなわち、(1) 予期しない結果が起こったとき、(2) 企業業績や消費者の価値観の間にギャップが見いだされた時、(3) 消費者など様々な方面からの新しいニーズがあったとき、(4) 社会構造が変化するとき、(5) 人口構成が変化するとき、(6) 健康や人種や階級に関する人々の認識が変化するとき、(7) 科学技術などの新しい知識が得られたときに、イノベーションは促進される。ドラッカーは、これらの条件があるときに、起業家はイノベーションの絶好の機会を見出す、と述べていた<sup>19</sup>。

シュンペーターは、資本主義経済におけるイノベーションが、やがて衰退に向

---

<sup>19</sup> ドラッカーのイノベーションの7つの機会については、Drucker (1985) p. 35 (15–17) 参照。

かいつつあると予想したのに対して、ドラッカーは、むしろ20世紀後半から、イノベーションが経済発展の中心的動機になってきたことを強調していた。そのような意味で、ドラッカーは、シュンペーターのイノベーションの理論をより積極的な形で現代に応用しようとしたとすることができる。イノベーションが資本主義経済の生命線であり、またその存続のための必要条件であると理解していた点では、ドラッカーは、シュンペーターと共通の立場に立っていた<sup>20</sup>。

しかし、ドラッカーは、経営の存続またはイノベーションにとって必要条件となる正の利潤の成立について、そのための科学的な根拠について吟味しなかった。また、イノベーションが経済全体に波及していく過程について詳しく研究しなかった。これらの点で、ドラッカーの経営学は、ミーゼスやヒックスの資本理論などによって補完される必要がある、と私は考えている<sup>21</sup>。

## 5. ミーゼスの起業家論と資本理論

カール・メンガーやベーム・バヴェルクの経済学を引き継いだオーストリア学派の第3世代の代表者の一人であったルートヴィヒ・フォン・ミーゼス(Ludwig von Mises: 1881-1973)は、人間行為に関する社会科学の主要な一分野として、経済学の研究を進めた。そして、その中で、オーストリア学派の資本理論や起業家論、および、市場プロセスや貨幣理論の研究を発展させた。後年のヒックスがオーストリア理論に接近する際に最も強く意識したのは、筆者の見るところ、ミーゼスやハイエクの資本理論に関する研究であった。したがって、以下では、まずミーゼスの資本理論と、その基礎にあった起業家論に焦点を当てて検討してみよう。

<sup>20</sup> ドラッカーの経営学については、Drucker (1973, 1974) および (2008) を参照。

<sup>21</sup> ドラッカーは、ナチズムやファシズムなどの全体主義に対する最強の対抗理論として経営学を展開したことは、注目すべきことである。この点については、Drucker (1939) を参照。

## 5-1. 人間行為の経済学

**人間行為学 (Praxeology)** ミーゼスは、社会科学の一分野としての経済学の特性について、次のように述べていた<sup>22</sup>。経済学は、物質的現象に関する自然科学とは異なる。それは、何よりも人間行為 (Human Action) に関する学問である。意識や意志を持つ人間の行為は、個々人の多様な観念や主観的な価値判断によって影響を受ける。したがって経済学は、人間の意識や意志の在り方を問題とする。これに対して自然科学においては、そのような人間の精神的要素は、まったく問題とならない。

経済学は、そのような人間行為の中でも、とくに人々の多様な目的と、それらの目的を実現するための手段との関係に関する合理的な選択について議論する。いかえれば、人間行為の中でも、目的と手段に関する人間の合理的な選択について議論する学問が、経済学なのである。ミーゼスは、このような人間行為の経済学について、これを「人間行為学 (Praxeology)」と名付けた。

**方法論的個人主義** ミーゼスは、また、このような人間行為の経済学を「方法論的個人主義 (methodological individualism)」という立場に立って研究した。方法論的個人主義とは、経済学などの社会科学の理論を、階級や身分、組織や国家などの集団の行為に基づいて構成するのではなく、独立した個々人の自律的な選択行為に基づいて構築しようとする研究の立場である。このような立場は、市場の働きに関する分析を中心に経済学を構成する現代のミクロ経済学とも部分的に共通する立場であるが、国民経済の集計的な経済変数の間の相互関係について分析する標準的なマクロ経済学の立場とは異なる。

**市場均衡ではなく市場プロセスの研究** ミーゼスの方法は、また現代のミクロ経済学とも、つぎの重要な点で異なっていた。ミクロ経済学の中心的な主題は、市

<sup>22</sup> ミーゼスのプラクシオロジーに関する以下の要約については、主として、Mises (1949/1966) *Human Action*, Introduction, pp. 1-10, Part 1, Chapter 1, pp. 11-29, Chapter 2, pp. 45-91 を参照。

場における均衡状態の研究であり、また消費者や生産者などの個々の経済主体が如何にして最適な状態に達することができるかということに関する研究である。これに対して、ミーゼスは、市場均衡の状態よりも、むしろ個々人の経済選択の相互作用によって引き起こされる市場プロセスの変化について研究した。実際の市場のプロセスは、つねに均衡状態を維持するわけではないから、そのような経済学は、市場の不均衡状態を含む変化を仮定して経済を分析する。

いいかえれば、つねに自分たちの状態をより良くしようと努力する人間の行為に関する経済学は、市場の均衡または最適な「状態」よりも、むしろ将来に関する不安を取り除くために現在の状態を改善しようとする個々人の合理的行動の変化の「プロセス」を研究する。そのような意味で、ミーゼスの経済学は、市場均衡に関する静学的な経済学ではなく、むしろ不均衡を容認する人々の市場行動のプロセスに関する動的な研究であった。

## 5-2. 市場プロセスの動態的研究

**市場の時間的プロセス** ミーゼスの経済学が市場の均衡状態よりも、むしろ市場の動的な研究を目指していたことの意味について、もう少し掘り下げて考えてみよう。私は、このようなミーゼスの経済学は、時間の中で経済学を再構成しようと努力した後期ヒックスの問題意識にも通じるものがあつたと理解している。

時間の中で経済学を考え直すとき、多くの問題がこれまでの経済学におけるのとは、違った角度から見直されてくる。各々の経済主体が実現を目指す目的についても、短期と中期と長期というように、経済的時間の長さによる違いが現れる。

ミーゼスは、市場参加者の行動について幅広くとらえ、それまでの経済学のように効用または利潤の「極大化」を目的とするのではなく、将来の「不安を取り除く」ことを主な目的とする個々人の行為を研究した。将来の不安を考えて行動する多数の消費者とともに、起業家などの多数の市場参加者たちもまた、自分たちの短期的な利益によってだけでなく、長期的な観点から市場の先行きを「先行配慮」しなければならない。このように、ミーゼスの経済学の中には、のちにヒックスが発展させることになる「時間経済学」の構想がすでに予見されていたのである。

### 5-3. 人間の合理的活動としての科学

**合理的選択としての科学と起業家活動** ミーゼスの経済学は、個々人の合理的選択のうちでも、特に何らかの目的を実現するための手段を合理的に選択する個人を想定して展開されていた。そのような人間の合理的選択のうちでもとくに重要な分野は、科学と起業家活動の 2 つの分野である。そして、科学と起業家活動との間には、共通の論理が見出される。ミーゼスは、固有の科学論こそ展開しなかったが、起業家活動の革新的な側面を検討することによって、科学と起業家活動との間に、ある共通の合理的選択の論理があることを示唆していた。

**行為に先行する思考と理論** 一般に、人間の合理的行為においては、思考が行為に先行する。思考を前提としない合理的行為はあり得ないし、また行為を伴わない思考は合理的であるとはいえない。人間は、未来の行為について、思考を通じて事前に熟慮したり、または計画したりする。また過去の行為は、誤りを是正することによって、未来の行為を選択するときの参考になる。

他方で、科学においては、思考は理論に代わり、行為は実験や観察に置き換わる。思考を通じた模擬実験 (Simulation) は、科学にとって不可欠な過程である。理論のない実験や観察は無意味であるし、また理論は、実験や観察によって「反証」されなければならない。

**個人主義** 科学においても、また人間行為一般においても、思考するのは、つねに個々人である。個々人の思考は、主観的なものであり、それぞれに異なっている。だから各人は、自分たち自身の思考過程を尊重すると同時に、他人の思考過程についても理解しようとする。さもなければ、およそ分業も協業もあり得ない。共同の行為というものはあり得るが、共同の思考というものはない。共同の思考があると考えるのは、全体主義者たちだけである。ただし、孤立した人間の思考は、誤りを犯す危険があるので、自分たちの思考を保存し、かつ他人の思考に働きかけるための伝達や対話の行為として、言語行為やその他の象徴行為がある。言葉を通じたコミュニケーション能力は、人間に固有の社会的能力である。

こうして、人間の進化は、科学や思考の中に表れる。物質的富の源泉としての

資本財の蓄積だけでなく、思想や理論、および科学や技術の蓄積も、また人間行為の文化的進化を象徴する重要な要素である<sup>23</sup>。

科学をはじめとする人間行為一般に共通する以上のような特徴は、のちに見るように、人間の合理的な行為のもう一つ分野である企業家活動においても現れる。

#### 5-4. 時間と自由：不確実性下での合理的な選択

**時間と選択** ミーゼスの人間行為学の研究の中で最も重視されていた問題は、時間の経過の中で人間が如何にしたら合理的な選択をすることができるかという問題であった。すなわち、「時間選択」の問題こそ、ミーゼスの市場プロセスの研究や、起業家の役割の分析、および科学技術の発展とその産業利用に関連した研究において、最も重視されていた主題であった。

人間は、時間の中で行為するとき、その行為の前と後とは、異なった対応の仕方をする。行為が終わった後では、事態はすべて決定されており、選択する余地は残されていない。残されているのは、自分たちの過去の行為に対する反省だけである。これに対して、行為の前には、まさに選択の自由が発揮される。個々人は、そのような選択にあたって、自分たちの将来の状態をより良くしようと努力する。自由かつ合理的な人間は、今ある状態をより良い状態に変化させようと考へて、何らかの目的の実現のために最もよいと思う手段を選択する。そして、その目的が実現されようと、されまいと、その責任を自分たち自身で負うことになる(自由と責任の相補的な関係)。

**不確実性** このように自由な選択において、個々人は、「真の不確実性」に出会う。個々人の行為の目的が近い将来に関する事柄ではなく、より遠い将来に関するものであればあるほど、不確実性の度合いは大きくなる。また、そのような行為の参考となる過去の経験が少なければ少ないほど、不確実性の度合いは増す。自由な選択は、過去の経験によらない未来を志向する前向きな選択であり、それ

<sup>23</sup> このような人間の言語を含む象徴行為の重要性は、またポパーの「世界3」の概念の中にも認められていた。この点については、Popper (1972) Chapter 3. を参照。



ゆえ、つねに不確実性に直面する。そのような意味で、自由と不確実性とは、表裏一体である。この点でも、科学と起業家活動は、同一の論理によって導かれる。自由な選択に伴うこのような不確実性について考える際に、ミーゼスは、出来事の発生の度合いを計測する「部類確率 (class probability)」ではなく、事例に関する確率、すなわち「事例確率 (case probability)」という概念を用いることを提案する<sup>24</sup>。真の不確実性に対して、個々人は、それぞれの事例 (case) に応じて、目的と手段とを、試行錯誤を通じて選択することになる。この点で、ポパーの試行錯誤の科学理論と同様に、ミーゼスの起業家論は、真の不確実性に対処する人間の合理的行為一般の指針となる。

**企業利潤の源泉** 起業家の利潤は、のちに検討するように、企業活動の目標が遠い将来に関するものであるために不確実性の度合いが大きくなればなるほど、また、そのような中で、その起業家の将来に対する予測が他の起業家のそれよりも正確であればあるほど、大きくなる。このような意味で、「企業利潤」とは、直面する不確実性と起業家的な予測能力とに対する複合的な報酬であるといえることができる。

## 5-5. 企業活動と科学の類似性：時間的要素

人間の自由かつ合理的な選択が問題となるもう一つの重要な分野は、企業活動である。そして、企業活動の過程は、科学的発見の過程に似ている。そのような共通の特徴は、これらの過程の時間的配列の中に現れる。

ミーゼスによれば、社会とは、個々人が参画する分業と協業のシステムによって構成される。そのような分業と協業のシステムは、企業家の活動によって、動態的なプロセスに転化する。アダム・スミス以来の古典派経済学においては、分業と協業が国民所得を増加させる原動力として重視されていた。しかし、その場合の分業とは、市場を通じて形成される個々人による水平的な社会的分業のことであった。

<sup>24</sup> ミーゼスの確率論については、Mises (1946/1966) Chapter 6, pp. 105–118.



**通時的分業** オーストリアの伝統を引き継いだミーゼスによれば、そのような分業と協業は、企業家の指揮する経営組織の内部と外部における専門的職業の時間的配列として実現される。すなわち、近代的工業の分野では、原料資源の調達から、中間製品の生産や完成品の製造、さらに完成品の販売までの一連の生産と供給・販売までのすべての過程で、それぞれの専門的職業が革新を遂げる。このような迂回生産における分業は、単なる水平的な仕事の細分化によってではなく、専門的な職業の時間的な配列によって実現される。それぞれの専門化した仕事が如何に細分化されたとしても、それぞれの仕事の時間的な配列や順序が異なれば、迂回生産の効果も違ってくる。このような分業について、私は、これまでの「水平的分業」や「垂直的分業」に対して、「通時的分業 (Sequential Division of Labor)」, すなわち時間の順序構造の中に配置された分業を区別して考えてみたい。ミーゼスをはじめとするオーストリア学派の考えた分業とは、このような「通時的分業」だったと理解することができる。そして、このような「通時的分業」を編成し、かつ指揮する役割を果たすのが、起業家または企業家 (Entrepreneur) にほかならない。

**科学における通時的分業** このような企業家の指揮する分業と協業のシステムは、科学の分野においても妥当する。科学的問題の発見から、理論の創造や実験と観察にまで連続する科学的活動においては、それぞれの専門的な作業が時間の中に配列されている。問題発見は理論の創造に先行するし、また理論の創造は実験や観察による反証に先行しなければならない。このように「通時的分業」は、科学においても成立する。

**通時的分業と比較優位の法則** ところで、分業と協業は、市場が拡大する中で、人間の能力や自然資源が不平等に分布していることを前提として成立していた。そのような前提の下では、それぞれの国や地域の人間の能力や自然力に応じて、比較優位な産業や職業に専門化することから利益が生まれる。また、そのようなリカードの比較優位の法則は、資本と労働の自由な移動が制限されていることを前提にして成立していた。したがって、資本と労働の移動が自由な世界において

は、国際分業のあり方も違って来るかもしれない。そこでは、たとえば自然資源の生産力の高い国と労働能力の高い国との間で国際分業が発展するであろう。

これに対して、「通時的分業」が発展する中で革新がすすめられた場合には、どのような国際分業が発展するであろうか。高次財の生産に比較優位のある国と、低次財の生産に比較優位のある国との間に国際分業が発展するかもしれない。しかし技術革新の速度が早い国と遅い国との間には、より複雑な分業関係が成立するであろう。というのも、通時的分業の下では、技術革新の成果が現れるまでの時間がそれぞれの工程の間で異なるため、資本と労働の移動に時間的なずれが生じるからである。いずれにしても、通時的分業を前提とする場合には、企業活動や分業の在り方に関する分析は、より複雑になるであろう。

### 5-6. 企業活動と科学のプロセス

さらに企業活動のプロセスそのものが、科学的発見のプロセスと同様の時間的な順序構造をもつであろう。先に我々は、カール・ポパーの科学理論によりながら科学の発展のプロセスについて、図解してきた。企業家の活動のプロセスについても、それを科学のプロセスの上に重ねて書き込むとしたら、次の図のように描くことができるであろう。

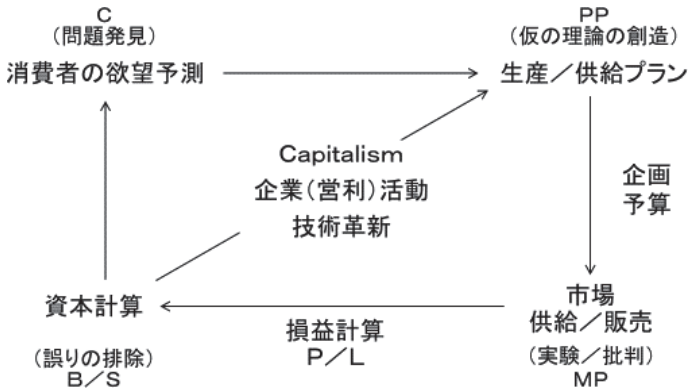


図 2

このような図解は、ミーゼスの考えた企業活動のプロセスを、ポパーの科学的発見のプロセスと類比することによって得られる。

(1) まず図の左上から出発しよう。科学的発見の過程が問題の発見に始まるのとちょうど同じように、起業家の活動は、C「消費者の将来の欲望または需要の予測」をもって始まる。起業家の成功と失敗、利潤と損失は、起業家が将来の消費者の必要に対して、これを不確実性の下でどれだけ正確に予測できるかに依存している。

(2) 続いて、図2の右に移動して、起業家は、消費者の将来の欲望の変化、もしくは消費者の需要の動向を予測して、PP「生産/供給プラン」を立てる。また、そのために必要な労働やその他のさまざまな資源をあらかじめ先行配慮して手配しておく。このこと自体が、シュンペーターのいうイノベーションの過程となっている。そして、それらの生産諸要素を組み合わせることによって、生産もしくは供給の方法を選択する。このような生産計画の作成は、ちょうど科学理論における「仮の理論の創造」に当たる。

このような生産ラインの選択は、時間の中で行われる。すなわち、生産期間が比較的短く、より近い将来の消費者の欲望を満足させるための生産ラインを選ぶか、それとも、投資期間の長い遠い将来の消費者の欲望を満足させるための生産ラインを選ぶかについて選択しなければならない。ベーム・バヴェルクは、生産期間の長い生産ラインの利益だけを強調していたが、それは起業家の選択肢の一つにすぎない。

(3) そして、図2の右下に移動して、起業家は、次に生産された完成品または半製品を消費者に対してMP「販売または供給」する。この過程は、起業家にとって、科学理論が実験や観察によって反証を受けるのとちょうど同じように、自分たちの立てた生産計画(理論)が消費者によって反証を受ける過程である。もし消費者が製品を積極的に評価して購入し、しかもそれらの製品を使用して満足するならば、その供給プランは、しばらくの間、反証を受けずに消費者によって確証(corroborate)されたことになる。そして、その場合には、事業を創造する「起業家」は、既に開始された事業を継続する「企業家」になる。それとは反対に、作られた商品が消費者によって進んで購入されず、また消費者の満足を得られな

いならば、その生産プランは、反証されたことになる。そのような結果は、後に論じるように、企業家の P/L と B/S、すなわち「資本計算」によって事後的に明らかにされる。

(4) 反証を受けた生産計画は、企業家によって、修正される(右上に移動する)か、それとも、そもそも最初からやり直される(左上に戻る)。生産計画は、微調整で済ませ、コストの削減や、製品企画の修正が行われる場合もある。しかし、消費者の欲望を根本的に見直す場合には、科学における新しい問題の発見と同じように、最初の過程に戻る。この場合には、「企業家」は「起業家」として再出発する。

この最後の過程で、科学と合理的な起業家活動の特性は、最も接近する。両者とも、失敗から学習することが最も大切なことであり、反証を受けた場合に、単に既存の計画や理論の微調整で済ますことなく、問題や生産計画の根本的な見直しにまで進む決断が、科学と起業家活動の革新(イノベーション)につながる。歴史上、科学的発見や事業の多くは、このような失敗から学ぶことによって、成功のチャンスを見出してきた。

ミーゼスによれば、自由企業システムにおいて決定的に重要なことは、企業家(または起業家)が消費者の将来の欲望をいかに正確に予測して、彼らの生産計画を革新できるかどうかにかかっている<sup>25</sup>。この点で、「必要は発明の母」である。いくら革新に努力したとしても、消費者が必要としない商品を提供したのでは、そのような革新は「無駄骨」に終わるのであろう。そのような意味で、消費者こそ、自由企業システムの主役である。これに対して企業家(または起業家)は、消費者主権を尊重することによって、市場経済におけるわき役を演じる。これは、ちょうど民主主義の理念型(Ideal Type)における国民主権者と代議員との関係に似ている。

---

<sup>25</sup> ミーゼスの起業家による革新の過程で、消費者の需要予測が最も重要な点になることについては、Mises, Ibid. *Human Action*, vol. 2. Part4, Chapter 15, 'Market' 3 'Capitalism', pp. 264-269, Chap. 4 'Sovereignty of Consumers', pp. 269-273, Chapter 8, 'Entrepreneurial Profit and Loss', 特に pp. 290-291. を参照。

## 5-7. 革新における労働の役割

**広義の労働** 以上のような企業活動において、労働の果たす役割は、どのような革新を遂げるのか。ここで「労働」という概念によって、我々は、肉体労働だけでなく、技術者や事務職、場合によっては企業経営に協力する職業における「知識労働 (Knowledge Work)」を含めて広く考えてみたい。近年ますます肉体労働と知識労働との区別は、相対的なものになり、そのような中で、知識労働の比重が大きくなってきている。現代では、何らかの知識を伴わない労働について考えることはできない。このような労働概念の変化を考慮するならば、企業活動や科学は、広義の「労働」との間に、ますます密接な協力関係を築かなければならない。

**手段としての労働** しかし、ミーゼスは、このように広義の労働概念を用いたとしても、労働は、人間行為にとって、あくまでも何らかの目的を達成するための「手段」にすぎないと考えていた。労働は、人間が自分たちの不安を取り除くために、自然の力と自分たちの生命の生理的機能とを「手段」として用いることによって遂行する合目的活動である。労働の支出が一定の限度を越えるとき、人は仕事よりもレジャーの方を選択する。なぜならば、大部分の人にとって、一定の限度を超えた「手段」としての労働は、苦痛になるからである。

**労働の節約と搾取** したがって、近代の歴史において、科学技術が産業に応用されることによって、労働時間の短縮が図られてきたことは、文化的進歩を促すものとして、歓迎されるべきことである。これに対して、長時間労働による「搾取」は、企業家と労働者の意欲をともに減退させ、革新に対する障害になる。だから、「搾取」から広義の労働を保護することが技術革新を促進する必要条件になる。

他方で、過酷な労働を節約しようとする技術革新が、「失業」の危険を伴ってきたことは、革新者の意図しない「意外な結果」であった。しかし、革新過程でいくら労働が排除されたとしても、技術革新を担う技術的労働は必要であるから、広義の労働は、けっして不要にはならないであろう。

たしかに一部の人にとって労働は、手段ではなく目的そのものであるかもしれ

ない。たとえば創造的な仕事に携わる思想家や芸術家、詩人などにとって、仕事は手段ではなく、目的そのものであろう。しかし、すべての労働がそのように幸福な状態にあるわけではない。市場プロセスを担う企業家にとってさえ、彼らの「労働」は、けっして「目的」ではなく、営利という目的のための「手段」にすぎない。しかし、広義の労働を人間と同じように、単なる手段とすることなく、できるだけ目的そのものにすることが、広義の労働の革新の一般的指針となる。

**労働と時間選択** 人々は、労働において、企業活動におけるのと同じように、時間を選択していると考えられることもできる。時間を自分たちの創造的な目的のために、またはレジャーのために使うことに喜びを見出している人たちにとっては、「手段」としての労働に時間を費やすことは、自由に使える時間の価値を犠牲（機会費用）にしていることになる。そのような機会費用は、労働または企業活動に費やす時間が長くなればなるほど大きな負担になる。このように時間を選択する点では、労働者は、企業家とほとんど変わらない。また、市場プロセスを通じて絶えず革新を促されている点でも、とくに技術労働者は、企業家の随伴者である。このような意味で、企業家と労働者、とくに科学技術者は、革新過程において、それぞれの役割の相対的な差異を伴う人間行為のスペクトルを形成している。

## 5-8. 企業活動と資本計算

**資本計算** ミーゼス経済学のもう一つの特徴は、以上のような市場における企業活動について考察するときに、「資本計算 (Capital Calculation)」の役割を最も重視していたことである。資本計算とは、損益計算書と貸借対照表からなる複式簿記 (Double Bookkeeping) による会計報告 (Accounting) を提供することによって、企業家と企業の様々な利害関係者との間でコミュニケーションをとるための手段である。近年では、さらに、これらに「キャッシュフロー表」の報告が付け加わってきている。ミーゼスは、それまでの経済学においてあまり重視されてこなかった簿記会計の地位を引き上げた。そして、ヒックスの資本理論や社会会計モデルに対して、重要な先行理論を提供した。

企業家の活動にとって、将来の消費者の需要の方向を前もって予測し、そのよ

うな需要予測にしたがって生産過程を革新することが不可欠である。それと同時に、そのような革新の結果について、資本計算を通じて利害関係者に報告することも、また、それ以上に大切なことである。これは、ちょうど、科学理論が実験や観察によって反証されることが科学において重要な過程であったのと同様の論理である。

**企業家：経営執行役員と財務役員** ここで、我々は改めて、「企業家」という概念によって、現代の株式会社における取締役と同様の機能を果たす人々のことを指すことにしよう。そのような取締役は、実際の経営を指揮する「経営執行役員 (Chief Executive Officer)」と、会計報告を監督する「財務役員 (Financial Officer)」とによって構成される。経営執行役員は、主としてイノベーションとマーケティングを指導するのに対して、財務役員は、そのような企業活動の結果を判定する役割を担う。企業活動のフィードバック機能を果たすうえで、一方が「執行」の役割を、他方が「制御」の役割を果たすと考えることができる。

**企業利潤の資本計算による測定** 資本主義経済における企業活動の必要条件は、企業の総合的な利益、すなわち我々の定義する正の「企業利潤」を確保することである。この「企業利潤」の中には、株主に対する配当だけでなく、企業の内部留保や経営者報酬、減価償却費や各種の利息も含まれる。要するに「企業利潤」とは、企業家が企業の利害関係者たちに分配しなければならない企業所得の合計のことである。そのような「企業利潤」の合計がどれだけのものになるかについては、資本計算によって貨幣的に測定することができる。したがって、企業活動の存続可能性は、資本計算をつうじて判定されることになる。

このような資本計算こそ、ミーゼスによれば、資本主義経済の心臓部である。企業家は、消費者の需要を予測し、それに従って生産方法の革新を遂げ、さらに資本計算によって、そのような企業活動の成果を判定しなければならない。そのような資本計算の概略を図示すれば、次の図のように示される。



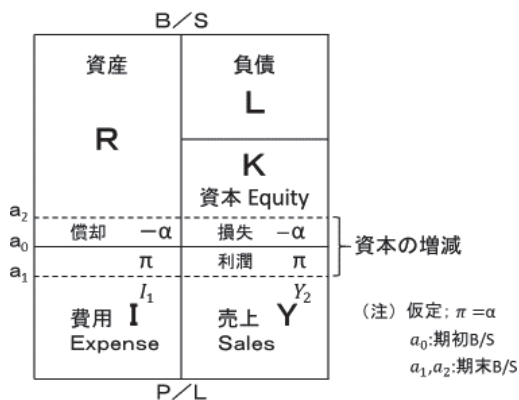


図3

**資本計算の図解** 上の図3は、現代の企業会計における複式簿記に基づく損益計算書 (Profit and Loss Accounting, P/L) と貸借対照表 (Balance Sheet, B/S) との仕組みを合体して示している。企業利潤 (Corporate Profit) は、損益計算書を通じて判定され、株主などの利害関係者に報告される。もし、その企業が費用を上回る売り上げを獲得し、正の利潤を実現するならば、企業利潤と同額の資本勘定の増額が達成される。期初の資産額の水準  $a_0$  から出発すれば、その期間に利潤  $\pi$  が計上された場合には、その結果は、図3の売上 ( $Y$ ) - 費用 ( $I$ ) = 企業利潤 ( $\pi$ ) と同額の資本の増加によって、期末の資産の合計額は、 $a_1$  の水準に増加する。その結果、期末の資本額は、 $(K + \pi)$  になる。

これとは反対に、もし損失 ( $-\alpha$ ) が出るならば、資産額は、 $a_2$  の水準まで減少する。上の図において、売上 ( $Y_2$ ) - 費用 ( $I$ ) = 損失 ( $-\alpha$ ) と同額の資本が減少し、期末の資本額は、 $(K - \alpha)$  に減少する。なお、図3を使って利潤と損失を同時に示すために、便宜上、企業利潤と損失の額は、同額 ( $\pi = \alpha$ ) になると仮定されている。

**フローとストックからの測定** 資本主義経済における企業活動が存続していくためには、それぞれの企業が各会計期間において正の企業利潤と正の資本額を確保することが必要になる。さもなければ、どんなに立派な目的を持った企業におい



でも、従業員や顧客の必要を満たすことはできなくなるか、もしくは支払不能に陥る。現代の企業は、このような企業の存続可能性について、損益計算書と貸借対照表の両面から確認する手段を発展させてきた。損益計算書は、ある一定期間における費用や売上などの差額の変動を計算することによって、フロー量の側面からその期間の利潤または損失を確認していく。また貸借対照表は、その期間の期初と期末における各種の資産額と負債額の差として資本額を算定することによって、ストック量の側面から企業の健全性を確認する。

**資本計算の歴史** このような企業の会計計算もしくは資本計算の技法は、14～15世紀のヴェネチアやフィレンツェ、ジェノヴァなどの北イタリアのルネッサンス諸都市の多数の商人たちの間で自生的に始まった。そして、1494年にパチョーリによって、初めて体系的な複式簿記のテキストがヴェネチアで出版された<sup>26</sup>。その後、市場経済と自由企業の発展に伴い、試行錯誤を通じて、いくつかの重要な修正が加えられ、現在のような合理的な会計システムにまで発展してきている<sup>27</sup>。近年では、主として金融・証券市場の変動に伴う危険を回避するために、時価会計や資金計算書（キャッシュ・フロー計算書）の手法が追加されている。

**資本主義** ミーゼスは、このような資本計算の役割を高く評価し、合理的な経済計算を遂行する自由企業システムのことを「資本主義」と呼ぶことについて、積極的な意義を見出していた。しかし、このような資本計算は、あくまでも市場の価格情報がなければ、その役割を十分に果たすことはできない。したがって、市場経済の役割を否定もしくは制限する社会主義経済の下では、資本計算は不可能であり、それゆえ、社会主義経済は存続できない。

**社会主義と資本主義に対する批判** しかし、ミーゼスの主張した社会主義不可能説の基礎になっていた資本計算の役割に対する高い評価から出発すれば、彼自身が意図しなかったもう一つ別の系論が出てくることについて、ここで指摘してお

<sup>26</sup> Littleton (1933) Chapter 1.

<sup>27</sup> 現代会計に至るまでの発展に関しては、渡辺 (2017) を参照。

くべきであろう。合理的な資本計算は、たしかに企業経営を合理的な軌道に乗せるための必要条件であろう。したがって、そのような資本計算を欠いている社会主義経済には大きな欠陥があることは、疑いえない。しかし他方で、もし公正な資本計算が欠けているならば、自由な企業システムにおいても、合理的な経営ができないことになる。

2001年のアメリカのエネルギー総合会社エンロン(Enron)の不正会計、2008年のリーマン・ブラザーズの破産、日本の東芝の不正会計など、近年では、資本主義経済においても、公正な資産管理や会計報告に対する信頼が失墜する事件がしばしば起こっている。さらに、政府機関の場合には、そもそも貸借対照表を作成せず、また単年度会計の弊害があるから、合理的な経営が保証されているということとはできない。健全な経営を存続するための必要条件を満たせない政府機関が慢性的な財政赤字に陥るのは、この組織の特性によるものである。

このような会計的な欠陥は、合理的な企業活動を遂行するためには大きな障害となる。したがって、市場経済に基づく資本計算さえ行われていれば、合理的で科学的な経営が行われているということとはできない。いいかえれば、資本計算は、合理的な企業活動のための必要条件ではあるが、その十分条件ではない。問題は、資本計算を通じて起業家が株主その他の企業関係者に対して、会計報告による説明責任(Accountability)を十分に果たしているかどうかにかかっている。あるいは、資本計算による「反証」を通じて、企業家が誤りを修正する受託責任を果たしているかどうかにかかっている。企業倫理の一つの要点は、このような企業家による会計上の説明責任にある。また、会計技術における革新も、資本主義経済におけるイノベーションの重要な一分野を形成する。

## 5-9. 資本と利子の概念の革新

以上のように資本計算は、ミーゼスの理論において、分業と協業の下で企業活動が合理的に遂行されるための羅針盤として機能するだけでなく、そのような合理的な企業活動によって産業へと応用される科学技術の革新過程に関しても、その誤りを正し、軌道修正するための転轍機として役に立つ。このように資本計算の役割を高く評価した結果、ミーゼスは、これまでの資本や利子に関連する経済

学的な概念に対して一石を投じることになった。

**資本概念の革新** 「資本」の概念は、会計学におけるのと同じく、貸借対照表において貨幣単位で測定された総資産から総負債を控除した純資産額と同額のものとして定義された<sup>28</sup>。これまでの経済学において「資本」とは、機械や設備などの生産過程で長期的に使用される実物財の集合のこと、すなわち「資本財」ストックと同義のものであると考えられてきた。また古典派経済学は、すぐには消費されずに、将来の所得の源泉になる財ストックの集合のことを「資本ストック」として扱ってきた。いずれにしても、それまでの経済学において、「資本」は、貨幣によってではなく、実物的な単位で定義され測定されてきたのである。その結果、異質な資本財の集計値である「資本」の測定をめぐる論争が空しく続けられてきた。

これに対して、ミーゼスは、異質な「資本財」に対して、同質の貨幣単位で測定される資本金上の「資本」を明確に区別することを提案した。「資本」は、これによって、会計学における「資本」と同一の概念に統一され、貨幣的に集計することが可能になる。その結果、実物的な資本概念にともなって発生する資本測定の問題を回避することができるようになる。また、このような貨幣的資本概念によれば、資本総額の社会的集計が可能になる。

**利子の市場理論** ミーゼスは、また、資本理論に関連して、市場経済に固有の利子理論を展開した。すなわち、利子の生産力説を否定し、利子は、生産とは無関係に成立する市場経済の普遍的な概念であると主張したのである。

このような利子に関する議論は、もともとベーム・バヴェルクの利子理論から発生していた。前述のように、ベーム・バヴェルクは、迂回生産の利益によって説明される資本利子と、時間選好による貨幣利子との2種類の利子概念を区別していた。これに対して、ミーゼスは、時間選好による利子の説明を高く評価したのに対して、迂回生産による利子の生産力概念を否定した。彼によれば、利子と

<sup>28</sup> Mises, *Ibid. Human Action*, Chapter 15-2 'Capital Goods and Capital' pp. 259-264.

は、生産とは無関係に成立する市場経済に固有の人間行為の普遍のカテゴリーである。それは、人々が市場において遠い将来の消費よりも、近い将来の消費のほうを高く評価することから自然に派生する。これに対して、資本財の生産力によって普遍的に説明することのできる利子の範疇を想定することはできない。

このような議論に対して、私は、ベーム・バヴェルクの「資本利子」を「企業利潤」と解釈し、「貨幣利子」を金融市場において成立する金融資本または金融証券の「利子」とすることによって、両者を区別して分析することを提案したい。このような多様な利子概念は、ケインズの多様な種類の「自己利子率」の概念によっても許容される<sup>29</sup>。

「企業利潤」とは、個々の企業が一定期間の損益計算書において計上する利益の総額のことである。他方で、これは、また、同じ期間における企業の総資産の増加から総負債の増加を控除した差額、すなわち純資産の増加によっても求められる。個々の企業利潤は、事業を通じた革新の遂行によって、より高い生産力を実現した場合に、個々の企業が獲得することのできる特別利潤、すなわち「生産者余剰」または「準地代 (quasi-rent)」によって理論的に説明される。

たしかに、このような「企業利潤」は、すべての企業にとって斉一ではないから、市場経済における人間行為の普遍的概念ではない。しかし、個々の企業に固有の「企業利潤」は、企業による「全要素生産性 (TFP)」の限界的な増加と関係づけられるから、資本の生産力と無関係ではない。また、純資産または投資に対する「企業利潤 (資本利子)」の割合によって示される「企業利潤率」は、ケインズの「資本の限界効率 (MEC)」に等しいものと定義することができる。

他方で、金融市場において普遍的に成立する「利子率」は、企業の「全要素限界生産力」で表される「企業利潤率」とは独立に存在する。しかし、企業は、そのような「貨幣利子率」を少なくとも上回る「企業利潤率」を実現しない限り、存続することは難しい。そのような意味で、「資本利子率」と「貨幣利子率」とは、密接に関連している。

<sup>29</sup> ケインズの「自己利子率」については、Keynes (1936) Ch. 17, pp. 222–244. を参照。

## 6. ハイエク：市場の自生的秩序と知識の進化論

フリードリッヒ・フォン・ハイエク (Friedrich von Hayek: 1899–1992) は、ウィーン時代に、ミーゼスの『社会主義』<sup>30</sup>を読み、それまでの社会民主主義的な思想を根本的に転換し、やがてミーゼスとともに社会主義もしくは全体主義に対する批判の先頭に立つようになった。社会主義経済計算論争において、ミーゼスと協力しただけでなく、ミーゼスの貨幣理論を前提として、景気循環理論を展開し、イギリスを中心とする新古典派経済学に対して一大旋風を巻き起こした。しかし、ここまでのハイエクの研究は、資本理論を除いて、そのほとんどが前節で述べたミーゼスの研究に沿っていたので、ここで重複して検討することはしない。ここで主として検討するのは、ミーゼス理論の一部に対して批判するようになってからのハイエクの経済思想についてである。その中でも、とくに自生的秩序としての市場の理解と、ポパー科学論に同調した知識の進化論とについて、ハイエクの思想を以下で要約してみよう。

### 6-1. ミーゼスの設計主義的傾向に対するハイエクによる批判：自生的秩序

ハイエクは、ミーゼスの自由主義思想に対して敬意を払いながらも、その中に僅かに見られる設計主義的な傾向に対して鋭く批判した。ハイエクによれば、技術革新を伴う経済過程は、起業家たちの計画や目的と、その実現手段との間の合理的な選択によって進められるというよりも、むしろ無数の個々人の行為の相互作用によって、自生的につくり出されていくものである。「自生的秩序 (Spontaneous Order)」と呼ばれるようになったこのような社会秩序こそ、自由な企業システムを永続的に支える真の秩序である。市場プロセスだけでなく、言語や法律など、その他のすべての社会秩序についても、「自生的秩序」として同じ原理に基づいて説明することができる。そのような社会秩序は、起業家であれ、政治家であれ、特定の人間や集団によって設計されるものではない。ミーゼスの重視した起

<sup>30</sup> Mises, (1969) *Socialism*.

業家活動や資本計算でさえ、自生的秩序として作られる市場プロセスなしには、十分に機能することはできない。ハイエクは、ミーゼスの起業家論の中にわずかに見られた設計主義的な傾向に反対して、自生的秩序としての市場プロセスの独自の機能を重視する独自の経済思想を展開した<sup>31</sup>。

**ミーゼス『社会主義』英語版序文に見られるハイエクの批判** ハイエクのミーゼスに対する以上のような批判の論点は、ミーゼスの『社会主義』の英語版の序文の中に見られる<sup>32</sup>。ハイエクは、この序文の中で、ミーゼスの社会主義批判に多くを負っていることを認めつつも、自由主義の評価に関して異論があることを、次のようなミーゼスの文章を引用しつつ述べていた。

「——自由主義（の活動の流儀）は、——合理的に認識された効用の発露としてのすべての社会的な協力（の中）に現れ、すべての権力は公衆の意見に基づき、また思考する人々の自由な討論を妨げるような行為を企てることは全くできない。——」（筆者訳 Mises, *Socialism*, p. 418. より）

ハイエクは、このミーゼスの文章の前半部分（下線を引いた部分）の背後にある功利主義的な哲学が、今の自分の考え方とは違っていることを表明した。自由主義の基礎を形成する市場経済を支えてきたのは、ハイエクによれば、一般的利益に関する「合理的な認識」ではなかった。我々が自由主義を選択したのは、それによって得られる利益を合理的に認識したからではなかった。我々は、自由な秩序を「合理的に」認識できるほど十分に賢くない。我々は、自分たちの意志から独立に自生的秩序が働いていることを経験した後に初めて、その秩序が前のものよりも良いことに気付くに過ぎない。このように、ハイエクは、ミーゼスの「設

<sup>31</sup> ハイエクの経済思想の中心概念の「自生的秩序」に関しては、Hayek (1973) in Chapter 2 'Cosmos and Taxis' pp. 35-71 (49-73) をみよ。

<sup>32</sup> Mises (1969) Ibid. xix-xxiv, p. 418.

計主義的」傾向に対して異論を述べた<sup>33</sup>。

**ハイエクのミーゼス批判の哲学的根拠** ハイエクとミーゼスとの間のこのような意見の対立の背後には、ミーゼスの合理主義と、ハイエクの経験主義との対立があったように思われる。すなわち、ミーゼスが合理主義的な哲学にしたがって市場経済や企業活動について基礎づけたのに対して、ハイエクは、むしろ「自生的秩序」に関する理解を中核とする経験主義的な哲学によって自由市場の働きを考察していたのである。ハイエクによれば、市場秩序は、人間の行為によって作られたものではあるが、しかし、けっして特定の人によって「設計」されたものではない。それは、言語や法律などと同じく、無数の個々人の相互作用によって、長い時間をかけて自生的に形成されてきたものである。したがって、起業家たちの目的意識的な計画によって市場プロセスが形成されてきたことを強調するミーゼスの市場理論は、設計主義的な誤りに陥っている。これに対して、ハイエクは、不特定多数の個々人の自発的な行動の意図しない結果として、市場秩序が形成されるという、経験主義的な市場理解を示したのである<sup>34</sup>。

**ポパー哲学による注釈** このようなハイエクとミーゼスとの間の意見の対立は、ポパー科学論の批判的合理主義の立場に立てば、和解に導くことができる。ポパーは、むしろハイエクの見解に近い立場から両者の対立を和解させるような考え方に立っていた。それは、反証または批判的討論による誤りの訂正というプロセスを通じて、合理主義的に設定された仮の理論を経験主義的な立場から批判していくという考え方である。

起業家たちの計画が当初の目的通りに実現されるかどうかということだけを合理主義の基準にするならば、ミーゼスは誤っている。ポパーの反証主義の立場に

<sup>33</sup> Socialism, xxv–xxvi. なおハイエクは、ここで、ミーゼスに対してだけでなく、シュンペーターのアメリカ流の自由主義に対しても批判している。

<sup>34</sup> ハイエクの経験主義的な立場については、Hayek (1948) Chapter 1 ‘Individualism: True and False’ pp. 1–32 (5–48). を参照。



立てば、起業家たちの行動の合理性は、むしろ彼らが市場プロセスを通じて自分たちの計画の誤りを是正することの中に見出される。

他方で、ハイエクの自生的秩序の考え方に対しても、ポパーは、もしそれが人間の非合理的活動を擁護するようなものであるならば、誤りであると考えたであろう。人間行為の合理性は、初めに計画または目標としたことが、そのまま実現されることによって証明されるわけではない。その意味では、ハイエクの設計主義に対する批判は正しかった。しかし、誤りを発見して、当初の計画を軌道修正するような試行錯誤のプロセスまでもハイエクが否定するとしたら、それはハイエクの行き過ぎであろう。

しかし、試行錯誤による批判的合理主義の立場に立てば、両者の見解の対立は緩和される。すなわち、ミーゼスの合理主義は、もし彼が反証や批判的討論を通じて計画や理論の誤りを改めることを認めるならば、批判的合理主義の立場へと転換させることができる。またハイエクの自生的秩序については、もし不特定多数の個々人の行為が批判的討論や反証によって是正されることによって、より良くなることをハイエクが認めるならば、批判的合理主義の立場に包含することができるであろう。

## 6-2. 自生的秩序と科学技術

**科学の自生的発展** ハイエクの自生的秩序の理論は、科学の自発的発明の理論に発展させることができる。科学は、ヒックスの『賃金の理論』においても明らかにされていたように、経済的利益のためだけに発展するものではない。それは、何よりも純粋に真理を探究する多数の研究者たちの自発的な発明の成果であろう。そのような意味で、科学もまた、ハイエクのいう「自生的秩序」の一分である。

**自生的秩序と資本計算** ハイエクは、自由な市場経済が、ミーゼスのいうように、起業家たちによって合理的に「設計」されるものではなく、人間行為の意図しない結果として自生的に形成されると考えた。このようなハイエクの自生的秩序に関する主張は、技術革新（イノベーション）の過程に関するある重要な側面を明らかにするものであった。



ミーゼスの起業家論においては、資本計算の果たす役割が重視されていた。ミーゼスは、起業家たちの誤りを発見する試行錯誤の過程の有力な基準として資本計算が役に立つことを示した。そのような資本計算は、市場における同一期間の取引の結果を借方と貸方の両方に複式記入することによって、利潤と損失の状況を確認することを目的としていた。このような会計的な考え方は、特定の起業家だけによって設計されたものではなかった。多くの起業家たちによって、あるいは、多数の市場参加者たちの取引慣行を通じて自生的に発展してきたものであった。

たしかに個人や家計による経済計算は、企業における組織的な資本計算のように厳密なものではないかもしれない。しかし、個々の家計においても、日常的な売りと買いとの間にバランスをとることが常に意識されている点では、起業家の資本計算と変わらない。労働を売って、賃金を獲得することが家計の主な収入源であるとすれば、家計は、そのような収入の範囲内で支出を管理することに努めるであろう。市場経済のすべての参加者たちは、このように、自分たちの収入と支出との間に、あるいは、費用(input)と収入(output)との間にバランスをとるように常に心がけている。このような個々人の合理的な経済計算の結果として、言い換えれば予算制約の慣行によって、市場の均衡が実現されることについては、J. B. セイヤリカード以来の古典派経済学によって、すでに明らかにされていた。このような売りと買い、もしくは費用と収入との間のバランスの維持を組織的に発展させたものが、企業の資本計算に他ならない。したがって、資本計算は、市場の自生的秩序の一部になっているということができる。

**分権的な技術革新と自生的秩序** ハイエクの自生的秩序に関する理論は、また技術革新について検討するためにも拡張することができる。革新が普及するためには、単に大規模な企業による画期的な技術革新だけでなく、供給や販売などのあらゆる分野で、日常的な工夫や革新が進められなければならない。そのような革新は、機械の導入によってだけでなく、広義の労働を多く使用する分野においても進められるであろう。ハイエクの自生的秩序の理論は、このように労働使用的な技術革新の分野においても重要な示唆を与えることができる。

### 6-3. ハイエクの知識の理論と技術革新

ハイエクの自生的秩序の考え方は、また知識の成長によって促進される現代の技術革新について検討するときにも助けになる。

ハイエクは、第 2 次世界大戦後に、彼の主著『資本の純粹理論』<sup>35</sup>における議論を知識の理論へと発展させていった。人間の知識の進化の一つの現れとしての科学や技術革新について、市場プロセスや企業活動と結び付けて議論するようになったのである<sup>36</sup>。

このようなハイエクの理論は、21 世紀になって加速されるようになった情報革命に関連する問題に対して重要な示唆を与える。ハイエクによれば、人々が市場プロセスを通じて財・サービスを交換し合うことも、また科学的な活動をすることも、ともに知識を獲得し、伝達していく過程として捉え直すことができる。そして、科学と市場とが結びつく結果として、近代の資本主義経済の発展の端緒が切り開かれていった。このような資本主義経済の発展に関する歴史的展望は、ヒックスの『経済史の理論』における歴史観とも合致する<sup>37</sup>。

**市場無知の仮定** ハイエクによれば、市場において、あらかじめ完全な知識を持つ人々を想定して議論することはできない。市場において無知（「市場無知」）であるからこそ、人々は市場を通じて個々人の間に分散した知識を獲得しようと努める。個々人は、市場に関連するすべての知識を持ち合わせてはいないが、自分たち自身に関することについては、他の誰よりも良く知っていると思っている。このように市場に関連する知識は、個々人の間に分散して所有されているからこそ、人々は、市場交換を通じて、自分たちの知らない知識と自分たちの知識を交換しようとする。知識を得たいという人間の欲望が市場経済を発展させると同時に、市場経済の発展は交換を通じて知識の成長を促進する。

<sup>35</sup> Hayek (1941).

<sup>36</sup> ハイエクによる知識の進化論については、Hayek (1948) Ch. 2, 4, pp. 33-56, 77-91 (49-80, 77-128) を参照。

<sup>37</sup> Hicks (1969) Chapter 9 'Industrial Revolution,' pp. 141-159 (238-267).

このような知識と市場の関係を考慮するならば、人々が完全な知識を持つことを仮定する完全競争と市場均衡のモデルは、非現実的な仮定を置いていることになる。人々がそれぞれ異なった分野の知識を不平等に所有し、知識が分散しているからこそ、市場を通じた知識の交換が成立する。ハイエクは、市場プロセスを個人々人によるこのような知識の獲得のプロセスとして関連づけた。

個人々は、自分たちの分散した主観的知識に基づいて、まず自分たち自身に関連するもろもろの事柄を解決しようとする。その中には個人的な計画や目標、期待などの多様な要素が含まれている。だが、自分たちの計画や目標を実現しようとするとき、すべての人は、他のすべての人々の計画や目標と対立するかもしれない。そのようなときに暴力や権威によらず、平和的で対等な交渉を通じて、または自発的な交換を通じて、互いの計画を修正したり、もしくは初めから計画をやり直したりするだろう。個人々は自分たちの欲望をそのままの形で実現することは、めったにない。しかし、試行錯誤を通じて他の人たちとの対立を緩和させたり、または自分たちの方針を変更したりする。このような試行錯誤の過程は、中央計画当局の指導には由らず、あくまでも当事者同士の自発的な調整に従う。

このような自発的調整過程において最も重要なことは、知識を獲得しようとする意欲と、誤りを通じて継続的に学習しようとする態度である。そのような学習過程は、言語の獲得と伝達、およびコミュニケーション能力の向上と同じようなプロセスに従う。

**知識の成長と起業家精神の発露としてのイノベーション** ハイエクの知識の成長理論はそのまま起業家精神とイノベーションに関する理論へと発展していく。ミーゼスによる起業家精神の分析が主として起業家による資本計算を中心に行われたのに対して、ハイエクの研究は、市場プロセスを通じた個人々の知識の成長過程として遂行された。ハイエクによれば、市場における知識の成長過程そのものが、同時に起業家精神の成長過程でもあった。イノベーションは、市場プロセスを通じた人々の試行錯誤なしには進まない。

そして、市場プロセスについては、かつての新古典派経済学のように、すべての市場参加者が等しく完全な知識を持つことを仮定して議論すべきではない。企

業経営者や政府の役人なども含めて、すべての市場参加者たちが、それぞれ固有の知識を持ち寄り、他の参加者たちの知識との間に、相互に知識の交換を行うことによって、知識の成長を果たしていく。このようなことを考慮すれば、起業家精神の発露として、イノベーションの過程を知識の成長過程に沿って研究することができる。その過程では、個々人の予見や予測などが重要な役割を果たす。また期待していたこととは異なる意外な結果や、予期しなかった失敗から学ぶこともできるようになる。

静学的均衡理論では、このような試行錯誤の過程を分析することはできない。だから、起業家精神やイノベーションを理解するためには、静学的均衡理論だけではなく、時間を通じた市場プロセスの変化を考察する動学的な理論によらなければならないのである。

#### 6-4. 移行問題に関するハイエクからの示唆

以上のようなハイエクによる市場プロセスの研究を前提にすれば、ヒックスのいわゆる「移行問題」も違った観点から問題にすることができる。それは、市場におけるある一つの均衡点からもう一つ別の均衡点への「移行」の問題ではなくなる。むしろ個々人の知識の成長に伴う一連の連続的かつ継起的な過程として問題とされなければならない。すなわち、ポパーの進化論や科学理論において示されたような推測と反駁の試行錯誤の過程として理解されなければならないのである。

**ハイエクの市場理論とポパーの科学理論との結合** ここまで見てくると、ハイエクの市場プロセス論と、ポパーの科学理論とは、互いに接近してくることが分かる。両者は、ともに推測と反駁とによる試行錯誤の過程を通じて、知識を獲得し、かつ成長させ、しかも反証や批判的討論を通じて、自分たちの知識の誤りを是正していく過程として、捉え直すことができる。もちろん市場プロセスは、科学ほど厳密にはないが、やはり市場参加者たちの試行錯誤の過程に従うことには変わりない。

完全知識の仮定が市場プロセスの研究において不毛であるのと同じように、完

全雇用の仮定も革新(イノベーション)の動学的な分析においては非現実的である。なぜならば、労働市場を通じて労働者たちがすべて雇用され、しかも既存の雇用状態に満足しているならば、仕事を何らかの形で革新しようとする動機は、労働者の側から自発的には起こらないからである。不完全な知識しか持たない労働者たちが、より良い雇用機会を求めて仕事の内容を改善するか、あるいは、失業の状態を脱するために新たな技術を学ぶことによって雇用機会を獲得しようと努力することによって、技術革新の波が底辺から起こってくる。このような労働の革新こそ、起業家による資本の革新に負けず劣らず、科学技術の革新を促進してきたもう一つの要因であった。

ハイエクの指摘にもあるように、絹の靴下は、16世紀のエリザベス女王によって既に使用されていたが、町工場の女工の間にも広く使用されることによって、はじめて産業革命のための有効需要を作り出すことができた。技術革新は、このように、多くの人々の生活の革新を伴って進化してきた。これらの革新は、市場プロセスを通じた人々の知識の成長過程の産物として理解することができる。

**旧来の仕事の革新** 他方で、このような革新の過程で、旧来の事業をそのまま維持することができなくなり、廃業に追い込まれる起業家や、失業しなければならない労働者が現れるかもしれない。しかし、彼らは、必ずしも市場から撤退することはない。彼らが、革新の第1段階の結果として変化した新しい環境に対して、何とか適応していこうと努力するならば、革新の第2段階が始まる。彼らは、余剰になった労働力やその他の資源を使って、新しい事業や雇用機会を見出していくかもしれない。知識の成長は、画期的な科学的発明によってだけでなく、日常的な作業のちょっとした工夫や模倣の中にも現れる。大規模な企業による技術革新だけでなく、多数の市場参加者たちの革新が続いてきたからこそ、今日までの市場経済の発展があったと見るほうが現実的である。大規模な企業や、政府機関による資本集約的な革新は、それ以外の多くの起業家たちによる追従なしには、やがて衰退するであろう。

**ポパーの進化論の革新への適用** カール・ポパーは、ダーウィンの進化論のよう

に突然変異と適応に失敗した種の絶滅によって淘汰の過程を特徴づけるのではなく、すべての生命体が適応して生き残っていく可能性を留保して、独自の進化論を展開した。多くの種は、変化する環境に対して漸次的に適応し、多様な進化の過程をたどる。そのような進化の過程は、環境の変化に適応する生命体の技能構造の変化によってすすめられる。あるいは、既存の環境により巧みに適用する生命体の技能の変化によっても、同様の進化が遂げられる。ポパーは、このように、漸次的な技術革新の過程と同様に進化の過程を明らかにした。したがって、その進化論は、科学だけでなく技術革新の過程の理解に対しても応用することができる。

## 6-5. ハイエクによる競争の意味

以上のような市場プロセスを通じた革新の進化論的な理解を前提にすると、競争の意味もまた、これまでの経済学におけるのとは違ったものになってくる。ハイエクは、ミーゼスの資本計算に代わって、市場プロセスにおける多数の参加者たちの競争こそ、革新の結果を判定する規準になると考えていた。そして、そのような競争による自然淘汰によって、知識の成長過程を説明した。

市場プロセスにおける競争は、初めから完全な知識を持つ参加者によって行われるのではなく、限られた知識しか持たない不特定多数の参加者が、市場を通じてより多くの知識を獲得していく過程である。そして、競争の結果は、販売する商品や費用などのすべて点で、他の人々よりも良い知識を獲得することにかかっている。そして、ひとたび良い知識が得られたならば、その知識をより有利な時間と場所において活用できる機会を敏感に発見し、知識を応用することに努力する。そのような市場における機敏性が競争の結果を左右する。

科学的な発明や技術革新についても、それらは知識の獲得過程として捉え直される。発明の成果が起業家によって利用されるのも、それらの発明が資源に対するより少ない経常費用によってこれまでと同様のサービスを提供できるという知識の進化に依存する。あるいは費用を比例的に増大させることなく、これまでよりも良いサービスを提供できるという知識を獲得することによっても、競争は有利に進められる。いずれの場合にも、あらかじめそのような知識がすべての人々に平等に与えられているのではなく、市場プロセスを通じて、より良い知識の獲

得に成功した競争者が勝ち残っていく。

このような競争を通じて、資本価値を失う起業家または企業家が出てくることは、大いにありうることである。ハイエクは、ピグーとの間の資本論争において、資本設備などが競争によって陳腐化し、資本価値が減少することがありうることを指摘した。既存の資本価値の保存もしくはその増殖だけが資本主義経済の目的ではない。その意味で、「資本主義」という用語は、もしそれが資本の増殖や極大化を目的とする経済システムのことを表しているのだとすれば、この体制の特徴を表すのにふさわしくない。過去に投資された資本価値の維持または増殖だけを目的とするのは、ただ資本の所有者だけである。資本の所有者とは区別される「純粋の起業家」は、知識の成長をもって自分たちを啓発する自由と進取の精神をもたなければならない。正の資本価値を維持することは、起業家活動のための必要条件にすぎない。このようにして、ハイエクは、「洗練された」資本の理論に到達した。

## 6-6. 自生的秩序と法の支配：自由の条件

ハイエクは、市場プロセスを通じた自発的な技術革新について示唆を与えただけでなく、また自生的秩序のために必要不可欠な法の支配についても考察していた。法の支配こそ、政府による強制から人々を解放し、かつ基本的人権を保証し、自由な社会を実現するためのもう1つの必要条件である。

**社会主義専制政治と法の支配** このようなハイエクの法哲学の中にも、ミーゼスとの間の部分的な意見の相違が反映されていた。ミーゼスは、社会主義経済計算論争において、社会主義経済が資本計算を欠いているために存続不可能であると主張した。しかし、このようなミーゼスの議論に対して、シュンペーターは同意しなかった。シュンペーターによれば、社会主義経済計算論争において正しかったのは、ミーゼスではなく、ワルラスの一般均衡理論の立場から社会主義における経済計算の可能性を主張したラーナーやランゲのほうであった。

他方でハイエクは、資本計算の欠如だけによって、社会主義経済が不可能であることを論証しようとはしなかった。ハイエクが主として指摘したのは、社会主



義計画経済に伴って生ずる専制政治の問題であった。中央計画経済は、その失敗の結果、指令と強制に頼らざるを得なくなる。そして、その行き着く先には、プロレタリア独裁という名の独裁的専制体制が待っている。このような体制のもとにおいては、人民の自由や基本的人権は抑圧され、多くの人々は、このような体制の転覆にやがて希望を託すようになるであろう。このようなハイエクの予言は、1980年代末における東欧社会主義の崩壊によって確証された。

**資本主義経済と法の支配** また現代の資本主義経済を革新するためにも、法の支配が重要である。資本主義経済は、紆余曲折を経ながらも、これまで歴史上試みられてきた社会制度のうちで、最も自由で開放的な社会を発展させてきたが、ケインズも指摘したように、重大な欠陥を内包している。資本主義経済は、世界中の飢餓や貧困、詐欺や不正などをいまだに根絶できていない。また長時間労働による搾取や失業の不安を取り除くこともできない。

労働の搾取を防止するためには、基本的人権の侵害に対する法による労働者の保護が必要である。私的所有権に対する保護は、富者に対してだけでなく、貧者に対しても平等に適用されなければならない。失業問題は賢明な経済政策によって解決されなければならないが、搾取に対しては、法律による労働者保護が何よりも有効である。法の支配のもとに革新される資本主義は、それ以前の資本主義に対して、「合法的資本主義」を発展させることができるであろう。

**国家主義の弊害** 他方で、法の支配を軽んじた政府による権威主義的・温情主義的支配 (paternalism) は、国家主義の弊害をもたらす。特定の集団にのみ利益を授与する恣意的な公共政策は、不公平と不平等の温床になる。政府の公共政策は、最高善や人々の私的幸福に寄与することよりも、むしろ公共的な安全を保障し、人々の将来の不安を取り除くことに、力点をおくべきである。法律の一つの重要な役割は、殺人や窃盗、暴力などのあらゆる種類の残虐行為に対して、罰則をもって対処することである。しかし、そのような法の適用が政治家の恣意的な判断に委ねられたとしたら、国家主義の弊害が発生するであろう。法の下での平等と確実性こそ、政治権力の恣意的行使を防ぎ、しかも緊急度の高い最大の不幸に対処

する確実な方法である。このような法の支配の下で自生的に発展した民主主義の伝統は、ヨーロッパの歴史から伝えられる最良の文化遺産である<sup>38</sup>。

また技術革新に関しても、法律の果たす役割は決して小さくない。技術革新は、政府や企業によって設計または計画されてできるようなものではない。自由な市場プロセスを通じて、人々が自発的により良くなる努力をすることなしには、革新は決して普及しない。そのような「自生的な」革新を促進するためには、法の下での平等の理念に従って、政治権力や独占の企業による権威主義的支配から自由な起業家活動を解放する必要がある。

## 7. オーストリア理論のその後の発展

オーストリア学派は、ハイエク以降にも、起業家活動や市場プロセスに関する研究、または資本理論の研究において、それぞれに独自の発展をとげてきている。ここでは、その中でも、ラッハマンとマッハループ、そしてカーズナーによる企業と資本に関する理論について検討してみよう。

### 7-1. ラッハマンの資本理論

ヒックス『資本と時間』に対する批判 ラッハマンは、ヒックスの『資本と時間』の中の「トラヴァース」問題の解決に対して批判した<sup>39</sup>。ここで「トラヴァース」問題というのは、新古典派経済学における均衡成長経路 (steady state path) が技術革新によって攪乱された場合に、一つの成長経路から別の成長経路へと、経済体系がどのようにして破綻なく軌道を修正することができるのかという問題のことである。この問題は、『資本と成長』の中で、ヒックスによって提起され、『資本と時間』の第2部の中で再び取り上げられた。

ラッハマンは、ヒックスがこの問題の解決のために、バーム・バヴェルクの迂

<sup>38</sup> 自由の条件としての法の支配について、古代ギリシャ、ローマ法以来のヨーロッパの伝統を明らかにしているのは、Leoni (1961/1991) pp. 76-94. である。

<sup>39</sup> Lachmann (1973) pp. 251-266.

回生産の理論を修正したことに対して、一定の評価を与えた。すなわち、ヒックスは、ベーム・バヴェルクの多時点・多品種投入→一時点・一品種産出モデルを、多時点・多品種投入→多時点・多品種産出モデルへと一般化したのだが、ラッハマンは、このモデルをオーストリアの生産理論を時間の中で精緻化したモデルとして、高く評価したのである。

しかし、ヒックスが、生産の時間構造に関して人間行為学を駆使したオーストリア理論の利点を活用するよりも、むしろリカード流の物的な投入と産出の関係へとオーストリア理論を還元してしまったことに対して、ラッハマンは鋭く批判した。

**ミーゼス人間行為学の発展** オーストリア理論は、ミーゼスのいうように、物質科学の一分野を形成するような経済理論ではなく、人間行為に固有の合理的選択に関する経済理論である。たしかに、リカード派経済学のように経済過程を単なる投入と産出の物質的な関係に還元したのでは、このような人間行為に関連する固有の論理を明らかにすることはできない。ヒックスは、リカードに従って、市場経済のプロセスを物質的な投入と産出の過程に還元しているが、その結果、人間行為に固有の問題に関するオーストリア理論の研究を無視している。この点では、ラッハマンの批判は当たっている。

このようなヒックス理論の欠陥は、また資本の同質的な理解の中にも表れている。資本財は、物質的な側面においては、むしろ異質性 (heterogeneity) をその特徴としている。これに対して、新古典派の資本理論は、異質な資本を同質の資本財に無理やり還元してしまった。これでは、異質性をもってその特徴とする資本概念を打ち立てることはできない。この点でも、ラッハマンのヒックス理論および新古典派の資本理論に対する批判には、聞くべきものがある。

しかし、投入—産出モデルを用いて人間行為に関する研究をすることは、必ずしも外的外れではなく、また貨幣的資本概念を用いれば、同質的な「資本」について議論することは可能である<sup>40</sup>。問題は、ヒックスが知識の進化論のような人間

<sup>40</sup> この点に関しては、拙著 (2014) pp. 216–238. を参照。

行為に固有の問題を取り上げようとしなかったことにある。

**ハイエク知識理論の発展** 知識や情報の役割について資本理論の中で議論するならば、経済学は、単なる物質的生産だけに関する科学ではなくなり、精神的活動を含む人間行為一般の科学に発展する。ラッハマンは、ハイエクの知識理論を資本理論のなかで発展させようとした。ハイエクは知識と情報とをあえて区別しなかったが、これら2つの概念は、市場や企業家活動のプロセスの中で区別と連関をもって理解される。知識と情報との関係は、スイミング・プールに貯蔵された水と、そのプールに流出入する水との関係に譬えることができる。知識は、貯蔵された水量のように、長期的にのみ変化するのに対して、情報は、プールに流出入する水量と同じく、日々変化する。

知識と情報とは、このように視覚的に区別されるだけでなく、論理的にも区別される。個々の情報については、観察し分離することが可能であり、また市場で売り買いすることができるが、知識は観察することも、また分割して市場で売り買いすることもできない。両者の関係は、フローとしての投資とストックとしての資本との関係に似ている。

また情報は集められて共有することができるが、知識は分散して個人的に所有されており、中央当局によって集計されたり、共有されたりすることはできない。これらに対して、人々の期待は、情報と知識とをつなぐ役割を果たす。人々は、これまでに貯蔵されてきた知識の中に、新しい情報を投入することによって、将来に対する何らかの期待または予測を産出すると考えることができる<sup>41</sup>。

**資本としての知識** このような関係を考慮すれば、情報と知識に関連する人間行為を資本理論の中に位置づけ直すことができる。不確実な時間の経過の下では、人間の知識はあくまでも主観的なものに過ぎない。しかし、外部から情報を取り入れることによって学習し、より良い知識に発展させることができる。そして、

<sup>41</sup> ラッハマンの知識と情報に関連する資本理論の解釈については、Lewin (1994) pp. 233-256. を参照。

科学技術を含む客観的知識と情報とを組み合わせ、生産などの計画を立て、それらを実行に移していく。このような知識活動は、起業家活動の重要な一側面となる。

物質的生産において、起業家は、何らかの「資源」を投資して生産を「計画」し、そのような「計画」を実行に移すことによって、有用な生産物を産出しようとする。そのような過程を考えるならば、「資源」をもって「投資」または「資本」を物質的に定義することができるが、他方で、そのような「計画」それ自体の総合的な評価として「資本」を定義することもできる。

これとちょうど同じように、「知識」の生産において、人々は、何らかの「情報」を既存の「知識」の中に投入して、新たな「知識」を産出すると考えるならば、「情報」をもって「投資」とすることができる。あるいは、既存の「知識」と新しい「情報」とを組み合わせ、なんらかの「計画」を作りあげ、そのような「計画」を実行することによって、新しい「知識」を獲得すると考えることもできる。この場合には、そのような「知識」の産出「計画」それ自体の総合的な評価をもって「資本」を定義することもできるであろう。

情報は知識なしに活用することはできず、また知識は、情報を得ることによって、新たな知識の産出のための計画を作り出す。このような「知識」の増殖活動を考えるならば、知識や知識の生産計画それ自体を「資本」と定義することもできるであろう。近年ますます、物質的生産ばかりでなく、「情報」や「知識」の生産が経済において重要な役割を果たすようになってきている。したがって、ラッハマンの「知識」の資本理論は、情報化時代において、重要な役割を果たすことができるかもしれない。

**ラッハマンによるウェーバー理念型の解釈** ラッハマンのもう一つ特筆すべき貢献は、起業家の事業計画そのものを「資本」と定義し、ウェーバーの理念型によって、そのような事業計画を解釈しようとしたことである。このようなラッハマンの資本理論は、科学技術に基づく起業家の事業計画の時間的プロフィールを研究した後期ヒックスの資本理論と重ね合わせることができる。

ラッハマンによれば、このような資本主義の理念型を樹立するためには、法律

などの制度の役割を評価することが必要になる。法制度は、自分たちの行動だけでなく他の人々の行動をも規制することを通じて、不確実性の世界において、人々が自分たちの行為の結果を前もって蓋然的に予測するための助けになる。その結果、市場の自生的秩序を安定させることに寄与する。ハイエクが市場均衡ではなく、むしろ法制度によって支えられた市場の自生的秩序に研究を集中したのは、このような法制度の持つ安定化作用を高く評価したためである。このようにラッハマンは、ウェーバーの理念型の解釈とハイエクの自生的秩序に関する理解とを結びつけたのである<sup>42</sup>。

## 7-2. マッハループによる人的資本 (Human Capital) 理論の研究

ハイエクのもう一人の後継者であったマッハループは、ハイエクの知識理論を拡張することによって、独自の人的資本論を展開した<sup>43</sup>。

資本の評価には、過去志向型 (backward-looking) と将来志向型 (forward-looking) の2つのやり方があることについては、これまでもよく知られたことであった。前者は、その企業が過去に費やした資産への投資費用の元利合計として資本を評価する資本計算のやり方であるのに対して、後者は、将来の期待収益を割引いて現在価値に還元する資本計算の方法である。

マッハループは、これら2つの資本計算の違いについて次のように解釈した。過去志向型の資本評価が将来志向型のそれを上回るとき、不良資産問題が発生し、反対に将来志向型の評価が前者を上回るときには、投資が促進される<sup>44</sup>。これは、資本価値の計算方法の違いに関する一つの解釈である。

マッハループは、また、資本理論を人間資源に適用して、自然資源(土地)の評価と比較した。肥料などの投資によって改良された土地に関しては、それらの費用の累積を資本として扱うことができる。たしかに、あらゆる種類の労働能力に関して、これらを人的資本として扱うことは、これまで一般的には認められてこ

<sup>42</sup> ラッハマンのウェーバー解釈については、Lachmann (1971) を参照。

<sup>43</sup> Machlup (1976) p. 28.

<sup>44</sup> Machlup (1984) pp. 405-409.

なかった。しかし、人々の労働能力を高めるために投じられる教育や訓練、もしくは研究の費用は、早くから固定資本の一部を構成すると考えられてきた<sup>45</sup>。

マッハループは、教育投資と労働生産力との関係を研究することによって、ハイエクの知識理論を人的資本論に拡張しようとした。人的資本論を資本理論の中心におこうとした彼の研究計画は、知識資本や知識労働を革新の中心概念とするイノベーションの経済学を発展させるために、尊重されるべきであると考え<sup>46</sup>。

### 7-3. カーズナー：市場プロセスと起業家精神

ミーゼスとハイエクの後継者であったカーズナーは、市場プロセスと起業家活動について、さらに議論を発展させた。また、価格差を利用した裁定取引から利益機会を機敏に発見して利用する起業家の活動について明らかにした。そして、シュンペーターのいう「革新 (innovation)」を日常的に実行していく起業家活動 (entrepreneurship) の躍動的側面について明らかにした<sup>47</sup>。

**市場秩序と起業家活動** カーズナーの設定した起業家モデルは、市場プロセスの「自生的秩序」に関するハイエクのモデルと、起業家精神に関するミーゼスのモデルとを、その中に統合していた。

まず市場プロセスについては、すべての市場参加者が当初は「市場無知」の状態から出発する。一方で、起業家たちは、将来の消費者たちの欲求の変化を予測して、それぞれの供給計画を実行する。そして、その結果について、市場プロセスを通じてテストする。他方で、その他の市場参加者たちは、市場交換を通じて、

<sup>45</sup> このような資本理論は、すでにアダム・スミスによって明らかにされていた。スミスは、土地の改良に投じられた費用とともに、人間の労働能力を増進するために投じられる教育・訓練費用が固定資本の一部を形成すると述べていた。Smith (1776) Book 2-Ch. 1-17, p. 282.

<sup>46</sup> 人的資本論をイノベーション経済学に応用するためには、Machlup (1984) Chapter 13, pp. 419-438. の理解が重要であろう。

<sup>47</sup> カーズナーの起業家と市場プロセスに関する議論については、Kirzner (1973) および (1992) を主として参照。



自分たちの状態をより良くしようとする。その過程で、より多くの有用な情報を入力して、自分たちの知識を向上させ、計画や欲求をより有利な場所と時間を通じて実現しようとする。

そのような市場参加者たちの活動が続く限り、市場は均衡に達することなく、価格やその他の市場情報は変化し続ける。そのような変化が止むとき、市場参加者の活動は休止し、市場は均衡状態に達する。しかし、カーズナーは、新古典派経済学者たちのように、そのような均衡状態に対してではなく、均衡に至るまでの市場プロセスに対して、研究を集中した。すなわち、市場と起業家活動のプロセスについて動的に明らかにしようとした。

**革新と起業家の機敏性** 市場プロセスは、起業家やその他の市場参加者たちの活動が続けられる限り、中断することはない。そのような市場プロセスを通じて、起業家たちは、価格差や価格の変化を利用して、より有利な利益機会を機敏に発見しようと努める。そのような起業家たちの機敏性 (alertness) が、革新を引き起こす。したがって、カーズナーの「革新」は、科学や技術の進歩を必ずしも必要としない。また、シュンペーターの大規模な「新結合」や「創造的破壊」とも少し違ったイノベーションの側面を明らかにしていた。シュンペーターの「革新」が市場の均衡や調和を破壊するような画期的な起業家活動によって引き起こされたのに対して、カーズナーの「革新」は、市場の日常的な変化を利用する裁定取引によって進められる。

ポパーやクーンの科学理論を引き合いに出すならば、シュンペーターの「革新」がクーンの「パラダイム転換」に当たるとすれば、カーズナーの「革新」は、「パズル解き」に相当する。カーズナーの起業家活動は、絶えず変化する市場情報を入力して、市場における価格変動や価格差を利用して利益を上げる鞆取り人 ('arbitrager' または 'day trader') の活動に相当するであろう。

**純粋の起業家** カーズナーは、また、ミーゼスとも違って、資本の所有から切り離された「純粋の起業家」を想定して議論を進めていた。ミーゼスの起業家は、同時に資本の所有者として、自分たちの所有する資本が増加することに主要な関

心をもつから、資本計算を何よりも重要な判断基準とするのは当然であろう。これに対して、カーズナーは、資本の所有から分離された「純粹の起業家」を想定して議論した。しかし、所有と経営が分離されたからといって、「純粹の起業家」による利潤追求の動機が消滅するわけではない。利潤追求は、「純粹の起業家」においても、なお起業家活動の必要条件であり続ける。

たしかに、資本所有者が、資本に対する所有権を根拠として利潤を請求するのに対して、「純粹の起業家」は、そのような所有権に基づく利潤動機を持たないかもしれない。しかし、彼らは「純粹の起業家活動」をつうじて、他の起業家たちと競争し合わなければならない。市場の提供するあらゆる利益機会を機敏に発見して、その機会を利用しなければならない。そのような利益機会を「機敏に」発見する能力のない起業家は、競争から脱落する。したがって、「純粹の起業家」は、利潤動機から決して切り離されてはいないのである。

しかし、「純粹の起業家」は、生産手段や資源の排他的所有者とは違って、所有に基づいて利益機会を独占し続けることはできない。もし、他の起業家が売り手（買い手）にとって、より魅力的な価格で買う（売る）ことを申し出るならば、利益機会は失われるであろう。したがって「純粹の起業家」は、資本所有者よりもはるかに活動的な利潤追求をせざるを得ない。

このように、カーズナーによる「純粹の起業家」活動の研究は、所有と経営の分離する現代の株式会社の現実的な関係を反映するとともに、資本に対する所有権の経済的役割を過大に評価する理論に対する批判ともなっていた。しかし、「純粹の起業家」の活動によって、資本主義経済の運行に対して、どのような変化が予想されるかについては、なお検討の余地があるように思われる。

**純粹の起業家と利潤** 企業利潤は、短期的には資源にたいする排他的所有に基づくレントによって説明されるが、長期的には「純粹起業家」の競争能力に依存する。起業家は、資本所有者が取得する貨幣利子では満足できない。起業家精神（entrepreneurship）の積極的な発動によって、貨幣利子をはるかに上回る企業利潤を追求しようとするであろう。

シュンペーターは、経済の均衡状態に対して「創造的破壊」を企てる起業家の

「新結合」によって獲得される企業利潤をもって、「資本利子」とした。他方で、フランク・ナイトは、予測できない不確実性に対して挑戦する起業家の報酬として利潤を正当化しようとした。そのような意味で、両者は、ともに、非日常的な起業家活動の中に、利潤の根拠を求めている。

これらに対して、カーズナーの企業利潤は、むしろ日常的な市場プロセスにおける価格変動や価格差を利用して獲得される。起業家は、「創造的破壊」や「不確実性」に対する挑戦といったような非日常的な起業家活動に依拠することなく、日常的な企業活動に基づいて企業利潤の源泉を明らかにしようとした。

## 8. マックス・ウェーバーの資本主義論

最後に、広義のオーストリア学派に含めることのできるマックス・ウェーバーの資本主義論について検討してみよう。ウェーバーの仕事については、ドイツ歴史学派に属する 20 世紀最大の社会経済学者による研究として、経済史や社会学の分野でこれまでも熱心に検討されてきた。日本においても、第 2 次世界大戦後の民主化や近代化の機運の中で、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』<sup>48</sup>などの文献について、ウェーバーに関する理解が深められてきた。しかし、以下で検討する彼自身の遺著であった『経済と社会』の第 1 部第 2 章「経済行為の社会学的基礎範疇」(以下「経済行為論」と略す)において、彼が資本計算と企業の営利活動の関係について詳しく論じていたことについては、これまで、経済学において詳しく研究されてこなかった<sup>49</sup>。

この遺著におけるウェーバーの議論は、ミーゼスやハイエクの資本理論や人間行為論に対して、大きな影響を与えたように思われる。単にそれだけでなく、これまでに検討してきた他のオーストリア理論の発展に対しても、直接的または間接的な影響を与えてきたことが分かる。さらに、オーストリア理論以外の社会科学全般に対しても、また資本主義の将来について展望する上でも、ウェーバーの

<sup>48</sup> ウェーバー (1955).

<sup>49</sup> Weber (1978).

研究は参考にされなければならない。

**ウェーバーとオーストリア学派** ウェーバーが、歴史学派に属するだけでなく、広義のオーストリア学派に含めてもよいと思われる点については、前掲の「経済行為論」の冒頭のウェーバー自身の叙述によっても理解される。ここで、ウェーバーは、「経済的指向」とは、「主観的に思念された効用サービスの欲求への配慮」と、そのような配慮によって動機づけられた人間行為である、と定義していた。そして、そのような経済行為は、財の処分の平和的行使であり、また目的合理的な人間行為の一分野である。このようなウェーバーの経済行為に関する捉え方は、メンガーやミーゼスによって定式化されるようになったオーストリア学派の主観的効用理論や「先行配慮」の経済学の論旨に合致する。

さらに、ウェーバーは、ここから独自の理解社会学的な考え方を発展させていった。経済行為は、効用サービスに対する欲求を充足させようとする主観的な目的によって動機づけられた人間行為の一分野であるからこそ、我々にとって理解可能になる。なぜなら、我々は、問題となる他の人々の行為を自分たち自身の目的や行為と比較対照することによって、類推的に理解することができるようになるからである。

ウェーバーは、その目的の主観的な価値に照らした合理性(価値合理性)と、その目的を実現するための手段の選択の合理性(目的合理性)とを区別し、それらの両面から、様々な経済行為を理解しようとする。そこで中心的な課題とされていたことが、第 1 に科学技術の利用の問題であり、第 2 に資本計算という形で最高の発展を遂げた経済計算の問題であった。

**技術と経済** 技術に関する研究は、効用サービスに対する欲求という「目的」のための「手段」に関する研究である。そのような欲求を最小の費用によって充足するような「手段」を選ぶことが技術選択の問題となる。合理的な技術とは、経験と熟慮に基づいて、何らかの目的を最小の費用によって実現するような手段を使用することである。

「技術」という用語は、経済行為だけでなく、人間行為の多様な局面において使

われている。たとえば、思考の技術、研究の技術、教育の技術、政治の技術、行政の技術、戦争の技術、音楽の技術、芸術の技術、法律の技術、など多様な技術が存在する。このような種々の技術の中でも、合理性にかなった最高の形態が「科学技術」である。

経済行為の技術的問題に関しては、「費用」が考慮されなければならない。何らかの手段が、ある一つの種類の欲求の満足のために使われるとすると、別の種類の欲求は断念されなければならない。このようにして犠牲にされる欲求の価値が、実現される欲求を満足させるための機会費用となる。このような様々な欲求の間の比較は、手段の適用可能性の問題につながる。特に労働力を種々の目的のために使用するときの「技術的問題」は、労働をどのような時間的な順序で、どのような目的のために使用するのが最も「合理的」であるかということについて選択することである。いいかえれば、労働の支出を他の目的に比べて、最も少なくするように工夫することが、この場合の「技術的」な問題になる。

これに対して「経済的」な問題とは、貨幣費用が財の販売によって償われるかどうかについて、あるいは、より積極的に言えば、事業に投下した貨幣がより多くの貨幣をもたらすかどうかについて「合理的」に計算する問題となる。つまり、営利(利益追求)という目的に照らして種々の方法を比較する問題が経済的問題なのである。「経済」は、その目的を問題とするのに対して、「技術」は、与えられた目的を実現するために使用すべき方法または手段を問題とする。

**貨幣計算** こうして、経済行為に関する経済問題の中心は、人間の営利行為の目的に関する貨幣計算について考察することに置かれる。貨幣は経済計算のための最も合理的な手段である。したがって、すべての効用サービス、生産手段、経済機会について、現在および将来に期待される市場状態について、貨幣を使って評価することが中心的な「経済」問題となる。

ウェーバーは、このような合理的な経済計算のことをあえて「資本計算」と呼び、ミーゼスの資本理論の先例を提供した。さらに、ウェーバーは、そのような「資本計算」には、2つの方法があるとしていた。その一つは、あらかじめ経済行為に先立って、意図された経済行為の機会について予測し、貨幣的に評価してお

く方法であり、もう一つの方法は、すでに達成された経済行為の成果について、そのコストと利益を貨幣額で計算する方法である。前者は、事前的 (ex-ante) もしくは前方志向的な経済計算であり、後者は、事後的 (ex-post) もしくは後方志向的な資本計算の方法である。このような資本計算のやり方は、すでにメンガーによって示唆されていたとはいえ、ミーゼス→ハイエク→ヒックスの資本理論の先例になったといえる。

**資本および資本リスク** 「資本計算」とは、ある会計期間の終わり (または初め) に、営利機会の利益または損失について貨幣額で評価し、損益計算書と貸借対照表を作成することである。その中で使われる「資本」という用語は、ウェーバーによれば、営利目的にとって処分可能な営利手段を資本計算によって評価した貨幣額のことを指している。また「資本リスク」とは、そのような資本計算において損失の発生する確率のことである。

事前の資本計算は、営利活動を見出すために役立つのに対して、事後の資本計算は、営利活動の成果を評価するために必要となる。これら2つの種類の資本計算が可能になるためには、十分に広く、確実に計算可能な販売機会、すなわち財貨の市場性が広がっていることが前提になる。

**営利企業の資本計算と家計経済との違い** 営利企業の資本計算と家計の経済とは、いくつかの点で異なる。家計の経済が家族の欲望充足のために、各人の限界効用に従って、経済行為を評価するのに対して、営利企業の経済計算は、あくまでも利潤追求のために行われる資本計算である。資本計算のために「複式簿記」という方法が使われてきた。これは、独立の経済主体 (営利企業) の間の利害の闘争を処理するために、すべての取引を、売り手と買い手が互いにチェックし合う交互計算の方法として、技術的に洗練されてきた。このように、企業の経済計算が複式簿記による資本計算として発展してきたのに対して、家計においては、単なる収支計算の方法が家計簿において使われてきた。

**利子の概念** これに対して利子の概念は、ウェーバーによって独自のやり方で捉

えられていた。資本利子は、貸付利子とは区別される。資本利子は、収益性の計算において営利手段と判定される最小限度の収益機会を表している。営利企業が継続していくためには、最小限度の「資本利子」に等しい収益が実現されなくてはならない。営利企業が獲得する資本利子以上の利益が「利潤」と呼ばれる。資本利子と貸付利子とは、営利企業が貨幣を借り入れるときに収益性の採算に見合う借入費用であるから、ウェーバーのいう「利潤」とは現代の会計概念における「利子支払い後の純利益」に当たることになる。

営利企業は、資本計算を通じて営利機会を合理的に発見していく。企業活動は、営利活動そのものを遂行する「執行部門」と、資本計算を通じて営利活動をチェックする「財務部門」とに分かれる。これらの2つの部門を同一の部門や同一の人が兼ねることも、もちろんあるし、また初期の営利活動においては、そのような兼業のほうが普通であった。

**家計の所有と経営の分離** 資本計算の慣行は、営利企業の資産に対する所有と営利活動（経営）とが分離することによって促進された。複式簿記は、15～16世紀の北イタリアのフィレンツェやヴェネチアなどの諸都市の商人たちによって、洗練されていった。ルネサンスのこの時代に、家計（所有）から経営が分離し、営利のために資産を所有していた家計に対して、営利企業の経営者たちが会計報告する必要から、複式簿記が発達していった。

**近代資本主義** ウェーバーは、家産経済から営利企業が分離独立していったことが、それ以前の家産的な資本主義や「賤民資本主義」から近代資本主義が脱皮する重要な契機になったことを特に重視していた<sup>50</sup>。たんに営利衝動や利潤追求が

<sup>50</sup> ウェーバーは、近代の合理的資本主義と区別するために、賤民資本主義の他に、植民地資本主義、政治的資本主義、帝國的資本主義、冒険的資本主義、略奪的資本主義などを挙げている。これらの資本主義には合理的な資本計算が欠如していた。また、現代の金融資本主義についても、そこでは、人々が「隷属の家」につながれていると見ていた。ハイエクが社会主義に対して行ったのと同じような非難を、ウェーバーは非合理的な資本主義に対しても行っていたのである。



自己目的化すること自体をもって、古い資本主義に対する近代の資本主義の主要な特徴にすることはできない。近代の資本主義は、営利活動を合理的な資本計算によって制御するという特徴を備えたものでなければならない。そのような資本計算は、家計の所有から営利活動が分離することによって発展する。また他方で、法的な自由を獲得した労働者たちを営利目的によって合理的に組織することによって、近代資本主義は発展したのである。

ヒックスは、科学技術が市場経済のために本格的に利用されるようになった産業革命をもって、近代資本主義経済の始まりであると考えていた。他方で、ウェーバーもまた、『宗教社会学論集』の中で、資本計算の確立によって、科学技術の利用の効果が精密に計算できるようになったことが、科学技術の資本主義経済への利用を促進したことを評価していた<sup>51</sup>。

**生産手段の所有からの労働の分離** ウェーバーは、また、生産手段の所有から労働を切り離したことが、営利活動の計算可能性や資本計算を発展させたことを指摘していた。生産手段の所有から分離された自由な労働力の出現によって、管理する人間行為（経営）と管理される人間行為（労働）との分離が明確になっていった。またそのような分離は、労働過程の分化と統合、動力源の革命、監督労働の必要性、そして単純労働に対する需要の増加などの技術的理由によっても促進された。また市場の拡大と市場の多様化に伴う労働移動によって、所有からの労働の分離は促進された。

家計による所有と経営が分離した結果として起業家が誕生したのと同じ理由から、労働者の生産手段からの分離が促進された。その結果、起業家の資本計算の一要素である労働者への報酬の計算が合理的に行われるようになった。

**ガースとミルズによるウェーバー解釈** アメリカの社会学者であったガース (H. H. Gerth) とミルズ (C. W. Mills) は、マックス・ウェーバーに関する秀逸な研究を残していた。彼らによれば、ウェーバーの最も画期的な研究業績の一つ

<sup>51</sup> マックス・ウェーバー『宗教社会学論集』pp. 18-22.

は、合理的な資本計算と形式的に自由な労働組織との結合によって、近代資本主義の特徴を際立たせたことであった<sup>52</sup>。これによって、賤民的、冒険的、略奪的などの古い資本主義と、近代的資本主義との差異について明確に理解されるようになった。単にそれだけでなく、ガースとミルズによるウェーバー理解は、資本主義の将来展望と、合理的経営組織の陥りやすい危険について、尊重すべき見解を与えていた。

近代的資本主義は、一方で合理化された経営システムによる資本計算と、他方で形式的に自由な労働組織を備えた点で、旧来の資本主義から区別される。しかし、近代資本主義もまた、営利組織である以上、旧来の資本主義と共通の特徴を持っている。より多くの貨幣を獲得することを自己目的にする以上、詐欺や不正取引、さらに労働の搾取などの非合理的手段によって利潤を獲得することも可能である。そのような資本主義の営利手段の乱用が、詐欺防止法や独占禁止法、労働基準法などによって、法律的に制限されることによって、技術革新や企業活動などの合理的な営利手段の活用が促進されてきた。しかし、資本主義は、つねに前近代的・非合理的な営利手段の乱用による営利活動の誘惑にさらされている。

他方で、近代資本主義のもう一つの柱である「自由」の地位も危険にさらされる。法的に自由な労働者は、一方で、つねに搾取と失業の危険にさらされる。

ウェーバーは、ケインズとは異なり、失業をなくすことは困難であるのに対して、搾取の危険から労働者を法律によって守ることはできると考えていた。しかし、それにもかかわらず、いまだに搾取の危険は消滅していない。また、合理化の結果として成立した官僚制は、政府干渉の乱用によって、社会主義だけでなく資本主義においても、人々の自由な活動を危険にさらしている。ウェーバーは、階級闘争を完全に否定しなかったが、他方で社会主義に対しても期待していなかった。社会主義は官僚制を強化し、自由な個人に対して足かせとなるであろう。労働者の独裁は、官僚の独裁に容易に転嫁するだろう。労働者の生産手段からの分離は、科学者の研究手段からの分離や、公務員の行政手段からの分離に発展する

---

<sup>52</sup> ウェーバーの資本主義の諸類型に関する考察については、ガース・ミルズ(1965) pp. 159-181. を参照。

であろう。その結果、「精神なき専門人」たちと「心情なき享楽人」たちによって、やがて経済社会は支配されるようになるであろう<sup>53</sup>。

**ウェーバーの資本主義論から学ぶべきこと** 以上のようなウェーバーの資本主義論は、単にミーゼスやハイエク、さらに現代のオーストリア学派やヒックスの資本理論に対して、貴重な先例となっただけでなく、資本主義経済の将来の行く末を展望するときの参考にされなければならない。とくに、合理的な資本主義経済の発展によって、生産手段から労働が分離され、また営利手段の所有から営利活動（経営）そのものも分離されるようになったことは、資本主義経済の発展が資本と労働の双方の革新によって促進されてきたことを何よりもよく物語っている。

現代の資本主義経済は、古典派経済学が想定したような資本と労働という対立する 2 つの主要な生産要素（または階級）による単純な生産モデルによって、分析できるようなものではなくなってきている。実際の経済運営は、資本の所有から切り離された起業家や技術労働者たちによって担われ、他方で、労働者たちも生産手段の所有者からの一方的な指令によって仕事をするような単純な労働システムに従属しなくなってきている。多かれ少なかれ、科学技術に関連する知識を活用しなければ、必要な仕事をこなすことはできなくなっている。そのような資本主義経済における変化をいち早く捉えたウェーバーの歴史理解は、イノベーションの問題を分析する際にも参考にされなければならないであろう。

## 要約と展望

以上のように、科学技術の革新と資本主義経済との関係について、広義のオーストリア理論によりながら、この問題を歴史的に検討してきた。オーストリア理論は、まずカール・メンガーの「先行配慮」の資本理論によって始まり、批判的

<sup>53</sup> これは、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の結論的部分の有名な言葉である。ウェーバー（1955）下 p. 246. 参照。

討論を通じて、バーム・バヴェルクの迂回生産の理論やウィクセルの不均衡累積過程の理論へと引き継がれ、シュンペーターの革新の理論において、技術革新の過程が「新結合」として分析されるようになった。シュンペーターの経済発展とイノベーションの理論は、ドラッカーによって主として経営学の分野で現代に応用されるようになった。

一方、経済学の分野では、ミーゼスとハイエクが社会主義批判と起業家論および資本理論の分野で、オーストリアの伝統を引き継いでいった。彼らの経済思想は、その後、ラッハマンやマッハループらによって、知識の経済学と人的資本論へと発展し、さらにまた、カーズナーの市場プロセスと起業家精神に関する研究へと引き継がれていった。このようなオーストリア理論の展開に対して、ポパーは、科学哲学や知識の進化論の立場からオーストリア理論の発展を支えてきた。また、このような広義のオーストリア理論の展開の基礎においては、マックス・ウェーバーの理解社会学の研究が参考にされていた。

ヒックスの「新オーストリア資本理論」を発展させるためには、以上のようなオーストリア理論の成果を無視することはできない。オーストリア理論の成果をヒックスの資本理論に取り入れることによって、イノベーションの経済学をさらに発展させることができるものと考えている。

## Reference

- Boettke, P. J., Kirzner I. M., Rizzo, M. J. ed. (1994) *Advances in Austrian Economics vol. 1*, London: JAI Press.
- Böhm-Bawerk, E. von (1884/1970) *Geschichte und Kritik der Kapitalizins Theorien*, translated into English by Smart, W. (1957) *Capital and Interest*, New York: Augustus M. Kelly.
- (1888/1923) *Positive Theorie des Kapitals*, Traslated into English and Reprinted by Smart, W. (1923/1970) *The Positive Theory of Capital*, New York: G. E. Stechert.
- Derry, T. K., Williams, T. I. (1960) *A Short History of Technology, From the Earliest Times to A.D. 1900*, Oxford: Clarendon.

- Drucker, P. F. (1939) *The End of Economic Man*, John Day Co. 上田淳生訳『経済人の終わり』ドラッカー名著集 9, 2007 年.
- (1973, 1974) *Management: Tasks, Responsibilities, Practices*, New York: Harper & Row. 上田淳生編抄訳『マネジメント 基本と原則』ダイヤモンド社 2001 年.
- (1985) *Innovation and Entrepreneurship: Practice and Principles*, New York: Harper & Row. 『イノベーションと起業家精神』
- (2008) *Management*, revised edition by J. A. Maciariello, New York: Harper & Row.
- Duysters, G. (1996) *The Dynamics of Technical Innovation: The Evolution and Development of Information Technology*, Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Gray, J. (1984) *Hayek on Liberty*, Oxford: Basil Blackwell. 照屋佳男, 古賀勝次郎訳『ハイエク自由論』行人社 1985 年.
- Harris, S. E. (1951) *Schumpeter, Social Scientist*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Hayek, F. A. (1933) *Monetary Theory and the Trade Cycle*, London: Jonathan Cape. Translated by N. Kaldor and H. M. Croome. 古河勝次郎 / 谷口洋志・佐野晋一・嶋中雄二・川俣雅弘訳『貨幣理論と景気循環 / 価格と生産』ハイエク全集 1-1, 春秋社 1988 年.
- (1935) *Prices and Production*, London: Routledge & Kegan Paul. 古河勝次郎 / 谷口洋志・佐野晋一・嶋中雄二・川俣雅弘訳『貨幣理論と景気循環 / 価格と生産』ハイエク全集 1-1, 春秋社 1988 年.
- (1939) *Profits, Interest and Investment*, New York: Augustus M. Kelley. 加藤寛・林直嗣・細野助博訳『利潤, 利子および投資——景気循環論に関する論文集——』ハイエク全集 1989 年.
- (1941) *Pure Theory of Capital*, London: Routledge & Kegan Paul.
- (1944) *The Road to Serfdom*, Chicago: The University of Chicago Press. 西山千明訳『隷従への道』ハイエク全集別巻, 1992 年.
- (1948) *Individualism and Economic Order*, Chicago: The University of Chicago Press. 嘉治元郎・嘉治佐代訳『個人主義と経済秩序』ハイエク全集 1-3, 春秋社 1990 年.
- (1952) *The Counter-Revolution of Science: Studies on the Abuse of Reason*,

- Glencoe, Illinois: The Free Press. 渡辺幹雄訳『科学による反革命』春秋社 2011年.
- (1960/1978) *The Constitution of Liberty*, Chicago: The University of Chicago. 気賀健三・古河勝次郎訳『自由の条件 I II III』春秋社 1986年.
- (1973/1976/1979) *Law, Legislation and Liberty: A new statement of the liberal principles of justice and political economy, vol. 1. Rule and Order, vol. 2. The Mirage of Social Justice, vol. 3. The Political Order of a Free People*, Chicago: The University of Chicago. 矢島欽次・水吉俊彦訳『法と立法と自由 I II III』春秋社 1987年.
- Hicks, J. R. (1959) *Essays in World Economics*, Oxford: Clarendon.
- (1976) “Revolutions in Economics” in (1983) *Collected Essays on Economic Theory, vol. 3 Classics and Moderns*, Cambridge, Massachusetts: Harvard Press, pp. 3–16.
- Kirzner, I. M. (1966) *An Essay on Capital*, New York: Augustus Kelly.
- (1973) *Competition and Entrepreneurship*, Chicago: University of Chicago Press. 田島義博監訳『競争と起業家精神——ベンチャーの経済理論』千倉書房 1985年.
- (1992) *The Meaning of Market Process, Essays in the development of modern Austrian economics*, London, New York: Routledge.
- Kukathas, C. (1989) *Hayek and Modern Liberalism*, Oxford: Clarendon.
- Lachmann, L. M. (1973) “Sir John Hicks as a Neo-Austrian” *South African Journal of Economics*, September 1973 pp. 195–207, also in Lachmann (1977) pp. 251–266.
- (1977) *Capital, Expectation and the Market Process: Essays on the Theory of the Market Economy*, London: Basil Blackwell.
- (1978) *Capital and its Structure*, Kansas City: Sheed Andrew and McMeel.
- Lewin P. (1994) “Knowledge, Expectations, and Capital,” in Boettke (1994) pp. 233–256.
- Littleton, A. C. (1933/1966) *Accounting Evolution to 1900*, the second edition. 片野一郎訳『リトルトン会計発達史』同文館出版 1978年.
- Machlup, F. (1976) *Essays on Hayek*, New York: New York University Press.
- (1984) *The Economics of Information and Human Capital, Knowledge:*

- Its Creation, Distribution, and Economic Significance, vol. 3*, New Jersey: Princeton University Press.
- Marx, K. (1867) *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie, Erster Band*. Translated in English by Moore, S., Aveling, E. (1954) *Capital: A Critique of Political Economy, vol. 1*. Moscow: Progress Publisher.
- McCormick, B. J. (1992) *Hayek and the Keynesian Avalanche*, New York/London: Harvester Wheat Sheet.
- Mises, L. von (1949/2007) *Human Action: A Treatise on Economics*, vol. 1–4. — (1969) *Socialism, An Economic and Sociological Analysis*, Indiana Polis: Liberty Classics.
- Noonan, Jr. J. (1957) *The Scholastic Analysis of Usury*, Cambridge: Harvard University Press.
- Polanyi, M. (1951/1980) *The Logic of Liberty: Reflections and Rejoinders*, Chicago: Chicago University Press. 長尾史郎訳『自由の論理』ハーベスト社 1988 年.
- Popper, K. R. (1934/1959) *Logik der Forshung, Vienna*. Translated in English by author, *Logic of Scientific Discovery*, London: Hutchison & Co. 大森義一, 森博訳『科学的発見の論理 上下』恒星社厚生閣 1971 年.
- (1945) *The Open Society and Its Enemies: I Plato, II Hegel & Marx*. London: Routledge & Kegan Paul. 小河原誠, 内田詔夫訳『開かれた社会とその敵』未来社 1980 年.
- (1956/1983) *Realism and the Aim of Science*, London, Melbourne, Auckland, Johannesburg: Huchinson.
- (1957) *The Poverty of Historicism*, London: Routledge & Kegan Paul. 久野収, 市井三郎訳『歴史主義の貧困 社会科学の方法と実践』中央公論社 1961 年.
- (1963) *Conjectures and Refutations: The Growth of Scientific Knowledge*, London: Routledge & Kegan Paul. 『推測と反駁 科学的知識の発展』
- (1969) “A Pluralist Approach to the Philosophy of History,” in Streissler (1969).
- (1972) *Objective Knowledge*, Oxford: Clarendon, 森博訳『客観的知識——進化論的アプローチ——』木鐸社 1976 年.
- (1984/1992) *Auf der Suche nach einer besseren Welt*. Translated by Laura J. Bennett, *In Search of a Better World: Lecture and essays from thirty years*,



- London and New York: Routledge. 小河原誠, 蔭山泰倅之訳『より良き世界を求めて』未来社.
- Lachmann, L. M. (1966) "Sir John Hicks on Capital and Growth," *South African Journal of Economics*, June 1966, rprinted in Lachmann (1977), pp. 235–250.
- (1971) *The Legacy of Max Weber*, Berkley: The Glindessary Press.
- (1973) "Sir John Hicks as a Neo-Austrian," *South African Journal of Economics*, vol. 41 (3), reprinted in Lachmann (1977) pp. 251–266.
- (1977) *Capital, Expectations, and the Market Process: Essays on the Theory of the Market Economy*, London: Basil Blackwell.
- Leoni, B. (1961/1991) *Freedom and the Law*, third ed., Indianapolis: Liberty Fund.
- Robertson, D. et. al. (1950) *Readings in Business Cycle Theory*, selected by The American Economic Association. London: George Allen and Unwin.
- Schilpp, P. A. ed. (1974) *The Philosophy of Karl Popper, Book I, II, The Library of Living Philosophers*. La Salle, Illinois: The open Court Publishing Co.
- Schumpeter, J. A. (1908) *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*. シュンペーター著, 大野忠男・木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容 上下』岩波文庫.
- (1926) *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung: Einer Untersuchung über Unternehmervergewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus, Zweite, neubearbeitete Auflage, Munchen und Leipzig*. Translated in English by Opie, R. (1934/1980) *The Theory of Economic Development: An Inquiry into Profits, Capital, Credit, Interest, and the Business Cycle*, Oxford: Oxford University Press. 塩野谷祐一, 中山伊知郎, 東畑精一訳『経済発展の理論上下』岩波文庫 1977年.
- (1942/2008) *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York: Harper & Brothers. 中山伊知郎, 東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義 上中下』東洋経済新報社 1962年.
- Streissler, E., Haberler G., Lutz F. A., Machlup, F. eds (1969) *Roads to Freedom: Essays in Honour of Friedrich A. von Hayek*, London: Routledge & Kegan Paul.
- Weber, Max. (1978) edited by Roth, G., Wittich, C., *Economy and Society, An Outline of Interpretive Sociology*, Berkely, Los Angeles, London: University

California Press. 富永健一訳「経済行為の社会学的基礎範疇」尾高邦雄編『世界の名著 50 ウェーバー』中央公論社 1975 年.

Wicksell (1898) *Geldzins end Guterpreise, Eine Studie über die den Tauschwert des geldes bestimmenden ursachen*, Yena. Translated in English by R. F. Kahn (1936) *Interest and Prices, A Study of the Causes Regulating the Value of Money*, London: Macmillan. 北野熊喜雄, 服部新一訳『利子と物価: 貨幣の交換価値決定原因に関する研究』日本経済評論社 1984 年.

関雅美『ポパーの科学論と社会論』勁草書房 1990 年.

ウェーバー (1955) 梶山力, 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫 1955 年.

—— (1972) 大塚久雄, 生松敬三『宗教社会学論選』みすず書房 1972 年.

小畑二郎 (2018) 「科学技術の革新と資本主義 (1) ポパー科学理論の再検討」立正大学『経済学季報』第 68 巻第 1 号 (2018 年 7 月 31 日)

H. ガース / W. ミルズ (1965) 山口和男, 犬伏宜宏訳『マックス／ウェーバー その人と業績』ミネルヴァ書房 1965 年.

ハイゼンベルク著 湯川秀樹序・山崎和夫訳『部分と全体 私の生涯の偉大な出会いと対話』みすず書房 1974 年.

ポパー著 神野慧一郎・中才敏郎・戸田剛文訳『カール・ポパー社会と政治——開かれた社会以降——』ミネルヴァ書房 2014 年.

山本義隆 (2015) 『原子・原子核・原子力』岩波書店

渡辺泉 (2017) 『会計学の誕生——複式簿記が変えた世界』岩波新書 1687 年.

# Innovation and Capitalism (2): Reappraisal of the Austrian capital theory

Jiro OBATA

## 【Abstract】

This paper presents a new interpretation of the Austrian capital theory, and consolidates it into Schumpeterian and Hicksian innovative capital theory. Syntheses in this study are summarized as follows.

(1) Synthesis of capital theories of Böehm-Bawerk and Hicks.

The theory of capital is restructured on the basis of sequential time structure of production process. Hicks generalized Böehm-Bawerk's model into more comprehensive capital theory.

(2) Popper-Mises thesis on the scientific and the innovative process.

The trial and errors and refutation process in sciences defined by Karl Popper and the entrepreneurship in Mises's 'Praxeology' are consolidated on the common basis of human rational activities.

(3) Schumpeter-Hicks thesis on the innovative activities.

Schumpeterian 'new combinations' and Hicks's theory of 'substitution among factors' can be combined into the theory of innovation or 'traverse'.

(4) Mises-Hicks thesis on the capital calculation.

Mises and Hicks studied to refine the capital calculation. Hicks formulated the capital calculation on mathematical basis.

(5) Hayek-Kirzner thesis on the 'spontaneous order' of market process and the entrepreneurship.

(6) Lachmann-Machlup thesis for human capital.

They studied of the relationship between information and knowledge and presented an orientation for the theory of ‘Human Intelligence Capital’.

(7) Weberian thesis on the ‘Ideal Types’ of modern capitalism.

Max Weber distinguished the modern liberal capitalism from the old irrational social systems; ‘pariah-capitalism’, ‘exploit-capitalism’, imperial capitalism and socialism. The independent labor and management systems with rational capital accounting separated from the ownership of the means of production constitutes liberal human capitalism.

These Austrian syntheses will be consolidated into Hicks’s neo-Austrian capital and Keynesian monetary theory.